平成２８年度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総　目　次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・　1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書　・・・ 133

八監第６１号
平成２９年８月３０日

八尾市長　田中誠太様

八尾市監査委員　田中　清
同　八百康子
同　小湊雅子
同　谷沢千賀子
同　大星なるみ

平成２８年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成２８年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅰ　各会計決算総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ　財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

Ⅲ　意　　見

１　一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

２　特別会計

国民健康保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
介護保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
後期高齢者医療事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

一般会計

歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

特別会計

国民健康保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
介護保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
後期高齢者医療事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
土地取得事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・101

財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107

基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・109

決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・111

（注１）文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

（注２）増減率、構成比率等は原則として小数点以下第２位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

（注３）パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成２８年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成２８年度　一般会計歳入歳出決算

同　　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　財産区特別会計歳入歳出決算

同　　介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同　　土地取得事業特別会計歳入歳出決算

同　　各会計歳入歳出決算事項別明細書

同　　各会計実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

同　　基金の運用状況

第２　審査の期間

平成２９年７月２７日から同年８月８日まで

第３　審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

Ⅰ　各会計決算総括

平成２８年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

（単位：円・%）

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	執行率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B－C
一般会計	101,689,025,991	95,756,925,375	94.2	95,681,968,365	94.1	74,957,010
特別会計	70,911,122,000	66,645,275,301	94.0	66,520,340,746	93.8	124,934,555
総　計	172,600,147,991	162,402,200,676	94.1	162,202,309,111	94.0	199,891,565

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,726億14万7,991円、歳入決算額が1,624億220万676円（執行率94.1%）、歳出決算額が1,622億230万9,111円（執行率94.0%）で、歳入歳出差引額が1億9,989万1,565円となり、黒字となった。

1　一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額１，０１６億８，９０２万５，９９１円に対する決算額は

歳　　入　　９５，７５６，９２５，３７５円

歳　　出　　９５，６８１，９６８，３６５円

差 引 額　　７４，９５７，０１０円

で、翌年度へ繰り越すべき財源3,913万5,451円を差し引くと実質収支額は3,582万1,559円の黒字となり、これを平成29年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,311万3,271円の赤字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・%）

項目＼年度		28年度 A	27年度 B	増減 C＝A－B	増減率 C/B
予算現額	D	101,689,026	111,421,138	△9,732,112	△8.7
歳入決算額	E	95,756,925	107,309,567	△11,552,642	△10.8
歳出決算額	F	95,681,968	107,187,093	△11,505,125	△10.7
歳入歳出差引額	（E－F）G	74,957	122,474	△47,517	△38.8
翌年度繰越事業財源充当額	H	39,135	73,539	△34,404	△46.8
実質収支額	（G－H）I	35,822	48,935	△13,113	△26.8
前年度実質収支額	J	48,935	18,104	30,831	170.3
単年度収支額	（I－J）K	△13,113	30,831	△43,944	△142.5
予算執行率	歳入 E/D	94.2	96.3	△2.1	
	歳出 F/D	94.1	96.2	△2.1	

前年度と比べ、歳入で115億5,264万2千円(10.8%)の減、歳出で115億512万5千円(10.7%)の減となり、歳入歳出差引額では4,751万7千円(38.8%)減の7,495万7千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は1,311万3千円(26.8%)減の3,582万2千円となった。

（1）歳　入

①　款別の状況

款別決算額の推移は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	構成比	対前年度		27年度	26年度
			増　減	増減率		
1　市税	38,239,908	40.0	△350,789	△0.9	38,590,697	38,594,479
2　地方譲与税	425,125	0.5	△1,653	△0.4	426,778	419,456
3　利子割交付金	49,646	0.1	△66,194	△57.1	115,840	138,511
4　配当割交付金	180,990	0.2	△91,127	△33.5	272,117	373,621
5　株式等譲渡所得割交付金	106,671	0.1	△192,049	△64.3	298,720	196,750
6　地方消費税交付金	4,814,467	5.1	△541,222	△10.1	5,355,689	3,168,493
7　自動車取得税交付金	168,980	0.2	14,208	9.2	154,772	102,685
8　国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,126	0.0	6,123	14.9	41,003	41,624
9　地方特例交付金	206,003	0.2	△519	△0.3	206,522	217,458
10　地方交付税	9,800,196	10.2	△947,601	△8.8	10,747,797	10,853,347
普通交付税	9,318,588	9.7	△908,260	△8.9	10,226,848	10,309,135
特別交付税	481,608	0.5	△39,341	△7.6	520,949	544,212
11　交通安全対策特別交付金	38,862	0.0	△2,383	△5.8	41,245	39,766
12　分担金及び負担金	1,435,581	1.5	△428,471	△23.0	1,864,052	1,914,047
13　使用料及び手数料	1,598,913	1.7	△2,243	△0.1	1,601,156	1,641,797
14　国庫支出金	22,155,464	23.1	△312,405	△1.4	22,467,869	21,258,382
15　府支出金	6,700,991	7.0	△160,998	△2.3	6,861,989	6,517,176
16　財産収入	297,342	0.3	134,267	82.3	163,075	472,742
17　寄附金	24,226	0.0	△230,453	△90.5	254,679	8,241
18　繰入金	702,771	0.7	△703,383	△50.0	1,406,154	2,883,787
19　繰越金	122,474	0.1	△503,381	△80.4	625,855	2,791,083
20　諸収入	1,050,881	1.1	△76,822	△6.8	1,127,703	1,006,341
21　市債	7,590,308	7.9	△7,095,547	△48.3	14,685,855	11,340,324
歳入合計	95,756,925	100.0	△11,552,642	△10.8	107,309,567	103,980,110

②　財源別の状況

ア　自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源

とは国・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等、国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

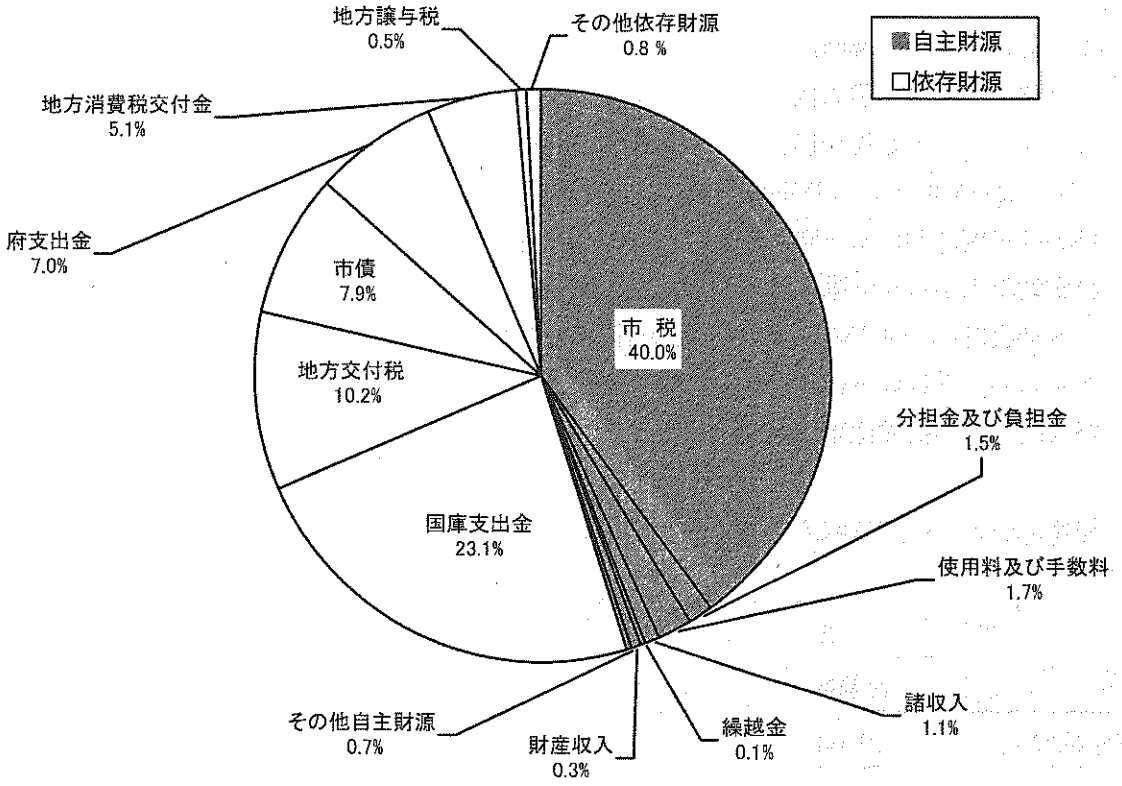
本年度は前年度に比べ財産収入を除くすべての自主財源が減少し、21 億 6,127 万 5 千円(4.7%)の減となったものの、自動車取得税、国有提供施設等所在市町村助成交付金を除くすべての依存財源も減少し、93 億 9,136 万 7 千円(15.2%)の減となったことにより、自主財源の構成比率は 45.4%となり前年度より 2.9 ポイント上昇した。

なお、自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28 年度		対前年度		27 年度	
	決算額	構成比	増　減	増減率	決算額	構成比
自主財源	43,472,096	45.4	△2,161,275	△4.7	45,633,371	42.5
依存財源	52,284,829	54.6	△9,391,367	△15.2	61,676,196	57.5
合　計	95,756,925	100.0	△11,552,642	△10.8	107,309,567	100.0

款別(財源別)歳入決算構成図



(注) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

イ　一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、前年度と比べ一般財源決算額が41億9,040万4千円(6.5%)の減となったものの、それ以上に特定財源決算額も72億7,612万8千円(16.9%)の減となったことにより、一般財源の構成比率は62.6%となり、前年度より2.8ポイント上昇した。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度		対前年度		27年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
一般財源	59,808,100	62.6	△4,190,404	△6.5	63,998,504	59.8
特定財源	35,663,628	37.4	△7,276,128	△16.9	42,939,756	40.2
合　計	95,471,728	100.0	△11,466,532	△10.7	106,938,260	100.0

[資料：財政課　決算統計(普通会計)]

ウ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く)、普通地方交付税、地方消費税交付金等、毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入である。一方、臨時的収入とは特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースでみると、前年度と比べ経常的収入決算額が20億392万9千円(2.5%)の減となったものの、それ以上に臨時的収入決算額も94億6,260万3千円(37.4%)の減となったことにより、経常的収入の構成比率は前年度より7.1ポイント増の83.4%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度		対前年度		27年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	79,634,615	83.4	△2,003,929	△2.5	81,638,544	76.3
臨時的収入	15,837,113	16.6	△9,462,603	△37.4	25,299,716	23.7
合　計	95,471,728	100.0	△11,466,532	△10.7	106,938,260	100.0

[資料：財政課　決算統計(普通会計)]

（2）歳　出

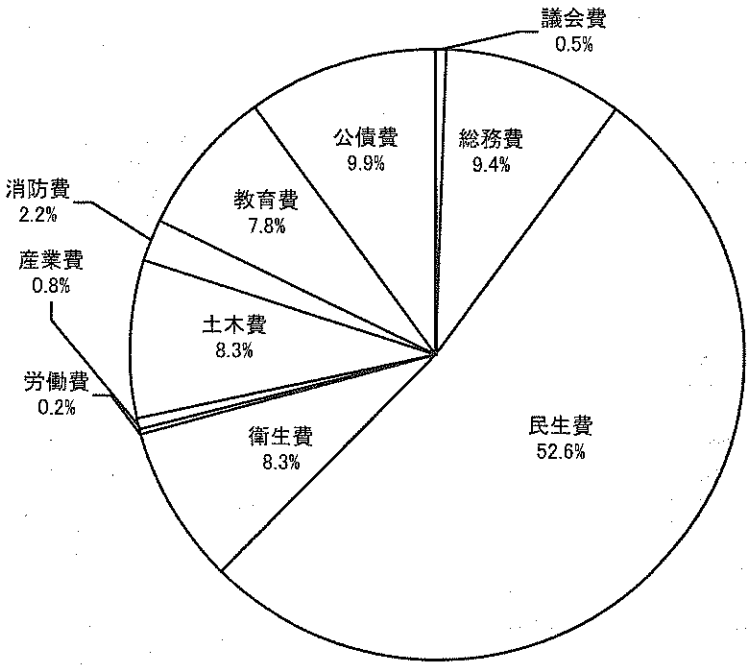
①　款別の状況

款別決算額の推移は次のとおりである。

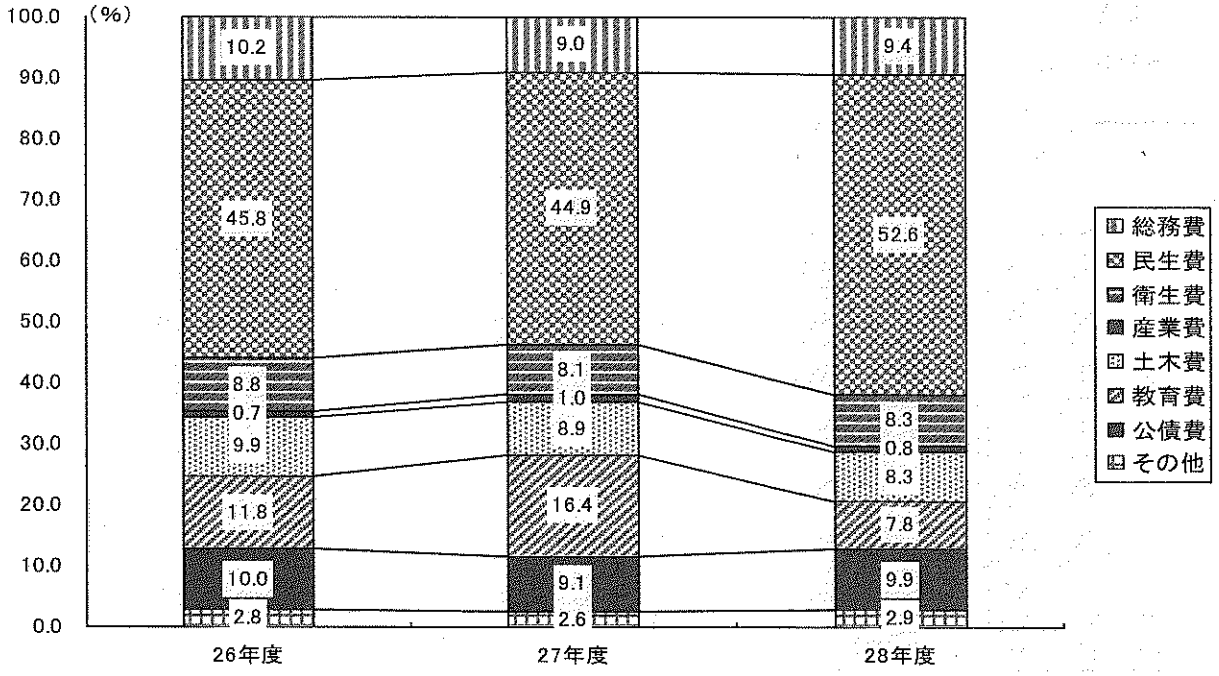
（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
1　議会費	514,249	0.5	△21,422	△4.0	535,671	520,931
2　総務費	9,032,822	9.4	△586,864	△6.1	9,619,686	10,550,624
3　民生費	50,286,539	52.6	2,131,778	4.4	48,154,761	47,332,631
4　衛生費	7,984,564	8.3	△716,944	△8.2	8,701,508	9,116,421
5　労働費	194,859	0.2	17,164	9.7	177,695	169,812
6　産業費	751,404	0.8	△329,080	△30.5	1,080,484	769,345
7　土木費	7,959,286	8.3	△1,565,822	△16.4	9,525,108	10,268,720
8　消防費	2,087,531	2.2	22,408	1.1	2,065,123	2,186,408
9　教育費	7,414,619	7.8	△10,187,145	△57.9	17,601,764	12,153,639
10　公債費	9,456,095	9.9	△267,882	△2.8	9,723,977	10,285,724
諸支出金	—	—	△1,316	皆減	1,316	—
歳出合計	95,681,968	100.0	△11,505,125	△10.7	107,187,093	103,354,255

款別歳出決算構成図



款別決算額構成比率の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
義務的経費	53,727,101	56.2	△617,180	△1.1	54,344,281	53,546,243
人件費	16,671,695	17.4	△488,410	△2.8	17,160,105	16,879,515
扶助費	27,599,252	28.9	139,136	0.5	27,460,116	26,380,809
公債費	9,456,154	9.9	△267,906	△2.8	9,724,060	10,285,919
物件費	9,700,506	10.1	△1,132,329	△10.5	10,832,835	11,385,150
維持補修費	386,315	0.4	△27,134	△6.6	413,449	402,918
補助費等	15,940,029	16.7	△604,123	△3.7	16,544,152	11,107,773
積立金	231,711	0.2	△61,904	△21.1	293,615	1,265,428
投資・出資金・貸付金	257,000	0.3	15,000	6.2	242,000	242,000
繰出金	9,485,065	9.9	△152,105	△1.6	9,637,170	14,774,911
経常経費	89,727,727	93.8	△2,579,775	△2.8	92,307,502	92,724,423
投資的経費	5,954,241	6.2	△8,925,350	△60.0	14,879,591	10,629,832
歳出合計	95,681,968	100.0	△11,505,125	△10.7	107,187,093	103,354,255

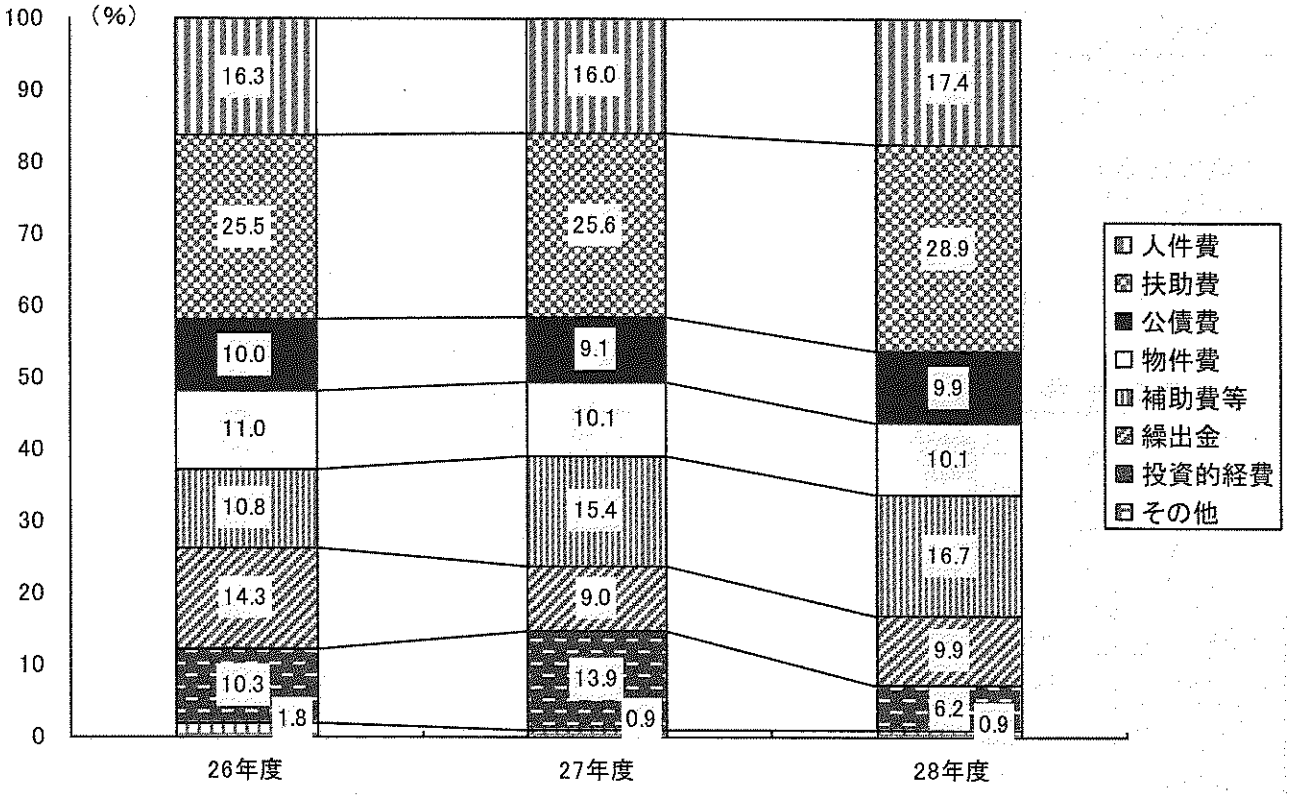
(資料：財政課)

経常経費は、前年度に比べ25億7,977万5千円(2.8%)減の897億2,772万7千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、扶助費が増となったものの人件費、公債費が減となり、6億1,718万円(1.1%)減の537億2,710万1千円となった。また、義務的経費以外では、投資・出資金・貸付金を除くすべてが減となり、19億6,259万5千円(5.2%)減の360億62万6千円となった。

一方、投資的経費は前年度に比べ89億2,535万円(60.0%)減の59億5,424万1千円となった。

性質別決算額構成比率の推移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

区分	28年度			27年度			26年度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
一般会計等合計	2,690	1,784	906	2,702	1,774	928	2,637	1,738	899
市長部局等	1,985	1,345	640	1,995	1,339	656	1,931	1,305	626
消防本部	263	256	7	261	255	6	259	255	4
教育委員会	442	183	259	446	180	266	447	178	269

(注1) 各年10月1日現在　　(資料：人事課)

(注2)「内) 職員」にフルタイムの再任用職員、「内) 嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は2,690人(職員1,784人、嘱託員等906人)であり、前年度と比べ12人(職員10人増、嘱託員等22人減)の減となった。

人件費等の3か年の推移は次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区分	28年度			対前年度増減			27年度		
	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等
一般会計等合計(A)	17,104,840	6,640,827	5,749,136	△521,448	1,857	△450,486	17,626,288	6,638,970	6,199,622
一般会計	16,671,695	6,479,057	5,625,109	△488,410	18,417	△438,902	17,160,105	6,460,640	6,064,011
特別会計小計	433,145	161,770	124,027	△33,038	△16,560	△11,584	466,183	178,330	135,611
国保	167,816	76,505	58,857	△3,001	△1,204	△2,239	170,817	77,709	61,096
公共下水	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険	214,167	61,376	46,408	△31,280	△14,680	△11,332	245,447	76,056	57,740
後期高齢	51,162	23,889	18,762	1,243	△676	1,987	49,919	24,565	16,775

(資料：財政課)

区分	26年度		
	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等
一般会計等合計(A)	17,750,908	6,681,144	6,440,187
一般会計	16,879,515	6,318,085	6,147,630
特別会計小計	871,393	363,059	292,557
国保	177,827	81,573	63,605
公共下水	400,051	179,056	155,969
介護保険	247,165	79,821	56,862
後期高齢	46,350	22,609	16,121

(注1) 人件費合計は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

(注2) 投資的人件費を含む。

(参考)

賃金(物件費)の推移

(単位:千円)

区分＼年度	28年度	対前年度増減	27年度	26年度
一般会計等合計 B	572,289	△25,360	597,649	590,486
一般会計	564,209	△25,703	589,912	580,445
特別会計小計	8,080	343	7,737	10,041
公共下水	—	—	—	2,547
介護保険	8,080	343	7,737	7,494

人件費・賃金総計 A+B	17,677,129	△546,808	18,223,937	18,341,394

(資料:財政課)

退職手当の推移

(単位:人・千円)

区分	28年度		対前年度増減		27年度		26年度	
	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額
一般会計合計	86	665,704	△26	△419,503	112	1,085,207	122	1,343,818
市長部局	32	516,666	△13	△229,797	45	746,463	57	1,037,180
消防本部	7	93,968	△3	△71,386	10	165,354	7	141,942
教育委員会	47	55,070	△10	△118,320	57	173,390	58	164,696

(注)人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(資料:財政課)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ5億2,144万8千円(3.0%)減の171億484万円であり、人件費の内の給料では185万7千円(0.0%)増の66億4,082万7千円、人件費の内の職員手当等では4億5,048万6千円(7.3%)減の57億4,913万6千円となった。

退職者は前年度に比べ26人減の86人であり、そのうち定年・定年前早期退職が26人で退職者総数の30.2%を占め、そのほか普通退職が60人であった。退職手当額は、一般会計で前年度に比べ4億1,950万3千円(38.7%)減の6億6,570万4千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
投資的経費決算額		5,954,241	△8,925,350	△60.0	14,879,591	10,629,832
内訳	教育関係	1,432,162	△9,702,349	△87.1	11,134,511	5,833,504
	土木関係	1,609,229	△77,482	△4.6	1,686,711	2,249,723
	その他事業	2,912,850	854,481	41.5	2,058,369	2,546,605

(資料：財政課)

本年度は、前年度に比べ89億2,535万円(60.0%)減の59億5,424万1千円となった。

投資的経費の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
投資的経費決算額		5,954,241 (100.0)	△8,925,350	△60.0	14,879,591 (100.0)	10,629,832 (100.0)
財源内訳	国庫支出金	1,360,670 (22.9)	△683,760	△33.4	2,044,430 (13.7)	2,302,545 (21.7)
	府支出金	64,023 (1.1)	△465,177	△87.9	529,200 (3.5)	575,061 (5.4)
	地方債	3,176,700 (53.3)	△6,103,900	△65.8	9,280,600 (62.4)	5,149,400 (48.4)
	その他	154,640 (2.6)	△302,977	△66.2	457,617 (3.1)	700,069 (6.6)
	一般財源	1,198,208 (20.1)	△1,369,536	△53.3	2,567,744 (17.3)	1,902,757 (17.9)

(注)( )内の数字は決算額に対する構成比を示す。

(資料：財政課)

⑤ 繰出金の状況

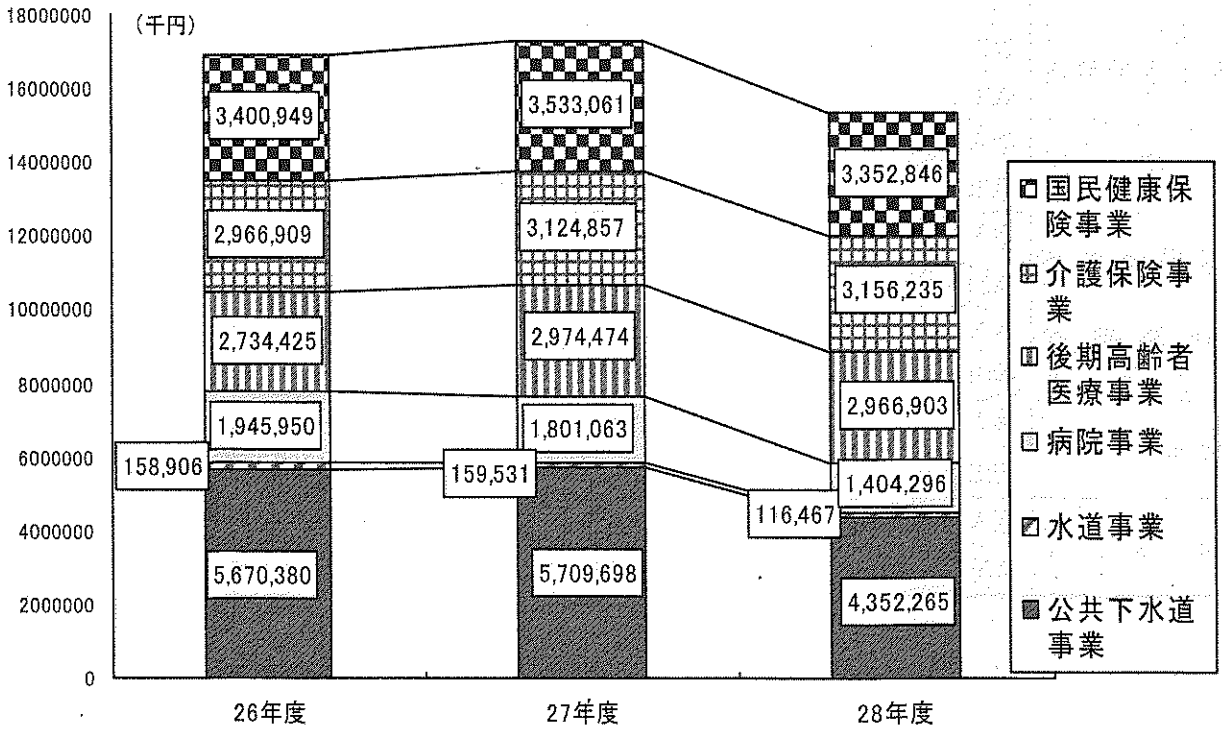
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
特別会計小計	9,485,065	△152,105	△1.6	9,637,170	14,774,911
国民健康保険事業	3,352,846	△180,215	△5.1	3,533,061	3,400,949
公共下水道事業	—	—	—	—	5,670,380
介護保険事業	3,156,235	31,378	1.0	3,124,857	2,966,909
後期高齢者医療事業	2,966,903	△7,571	△0.3	2,974,474	2,734,425
土地取得事業	9,081	4,303	90.1	4,778	2,248
企業会計小計	5,873,028	△1,797,264	△23.4	7,670,292	2,104,856
病院事業	1,404,296	△396,767	△22.0	1,801,063	1,945,950
収益的繰入	821,475	△153,010	△15.7	974,485	981,644
資本的繰入	582,821	△243,757	△29.5	826,578	964,306
水道事業	116,467	△43,064	△27.0	159,531	158,906
収益的繰入	51,420	494	1.0	50,926	23,790
資本的繰入	65,047	△43,558	△40.1	108,605	135,116
公共下水道事業	4,352,265	△1,357,433	△23.8	5,709,698	—
収益的繰入	3,917,321	△765,242	△16.3	4,682,563	—
資本的繰入	434,944	△592,191	△57.7	1,027,135	—
繰出金合計	15,358,093	△1,949,369	△11.3	17,307,462	16,879,767

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は153億5,809万3千円で、前年度に比べ19億4,936万9千円(11.3%)の減となった。

主な繰出金の推移



2　特別会計決算の概要

会計別決算状況は次のとおりである。

（単位：千円）

会計区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰越事業財源充当額 D	実質収支額 (C-D) E	前年度実質収支額 F	単年度収支額 (E-F) G
国民健康保険事業	37,762,262	38,179,076	△416,814	0	△416,814	△524,257	107,443
財産区	232	232	0	0	0	0	0
介護保険事業	22,609,486	22,109,181	500,305	0	500,305	191,887	308,418
後期高齢者医療事業	5,861,537	5,820,094	41,443	0	41,443	41,148	295
土地取得事業	411,758	411,758	0	0	0	0	0
合計	66,645,275	66,520,341	124,934	0	124,934	△291,222	416,156

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で1億2,493万4千円の黒字となり、実質収支額で歳入歳出差引額と同額の黒字、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においても4億1,615万6千円の黒字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は次のとおりである。

（単位：千円・%）

会計区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
国民健康保険事業	歳入	37,762,262	△611,387	△1.6	38,373,649	33,447,457
	歳出	38,179,076	△718,830	△1.8	38,897,906	34,336,266
公共下水道事業	歳入	—	—	—	—	13,759,832
	歳出	—	—	—	—	12,587,470
財産区	歳入	232	△1,321	△85.1	1,553	254
	歳出	232	△1,321	△85.1	1,553	254
介護保険事業	歳入	22,609,486	717,382	3.3	21,892,104	20,850,906
	歳出	22,109,181	408,964	1.9	21,700,217	20,615,976
後期高齢者医療事業	歳入	5,861,537	178,189	3.1	5,683,348	5,429,567
	歳出	5,820,094	177,894	3.2	5,642,200	5,391,703
土地取得事業	歳入	411,758	72,714	21.4	339,044	878,352
	歳出	411,758	72,714	21.4	339,044	878,352
特別会計合計	歳入	66,645,275	355,577	0.5	66,289,698	74,366,368
	歳出	66,520,341	△60,579	△0.1	66,580,920	73,810,021

Ⅱ 財　政　状　況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
歳入合計 A	95,471,728	△11,466,532	△10.7	106,938,260	103,361,907
歳出合計 B	95,396,771	△11,419,015	△10.7	106,815,786	102,736,052
差引（形式収支）(A-B) C	74,957	△47,517	△38.8	122,474	625,855
翌年度へ繰り越すべき財源D	39,135	△34,404	△46.8	73,539	607,751
実質収支額 (C-D) E	35,822	△13,113	△26.8	48,935	18,104
単年度収支額 F	△13,113	△43,944	△142.5	30,831	△2,107,257
基金（財政調整基金）積立額 G	46,073	15,482	50.6	30,591	1,087,293
繰上償還金 H	58,300	9,873	20.4	48,427	242,800
基金（財政調整基金）取崩額 I	480,000	480,000	皆増	0	880,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	△388,740	△498,589	△453.9	109,849	△1,657,164
基準財政収入額 K	32,076,045	854,017	2.7	31,222,028	30,115,337
基準財政需要額 L	41,428,715	7,151	0.0	41,421,564	40,424,472
標準財政規模 M	54,487,935	△506,941	△0.9	54,994,876	54,299,889
経常経費充当一般財源額 N	55,420,133	△1,688,402	△3.0	57,108,535	55,687,578
経常一般財源収入額 O	50,988,910	△2,100,458	△4.0	53,089,368	50,915,108
臨時財政対策債 P	3,885,808	△816,447	△17.4	4,702,255	4,873,924
財政力指数 単年度 K／L	0.77	0.02	—	0.75	0.74
財政力指数 3か年平均	0.75	0.0	—	0.75	0.73
財政力指数 類似団体	—	—	—	0.82	0.82
実質収支比率 E／M	0.1	0.0	—	0.1	0.0
経常収支比率N／(O＋P)	101.0	2.2	—	98.8	99.8
経常収支比率 類似団体	—	—	—	90.1	91.3

（資料：財政課、普通会計による決算・財政構造分析については「地方財政状況調査表」を参考）

（参考）・「普通会計」……各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。

・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要（一般財源）を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。

・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

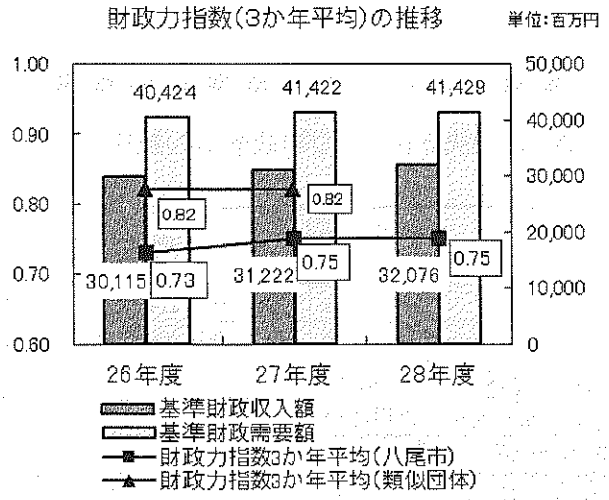
・「類似団体」……人口・産業構造の２つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。（類似団体指数）

財政分析指数等の状況は次のとおりである。

（1）財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

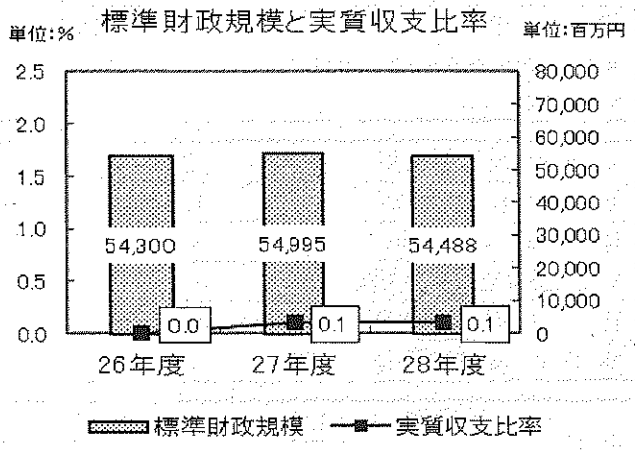
本年度の財政力指数（3か年平均）は、0.75で前年度と同値となった。



（2）実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支（その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額）の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3～5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、0.1%で前年度と同値となった。

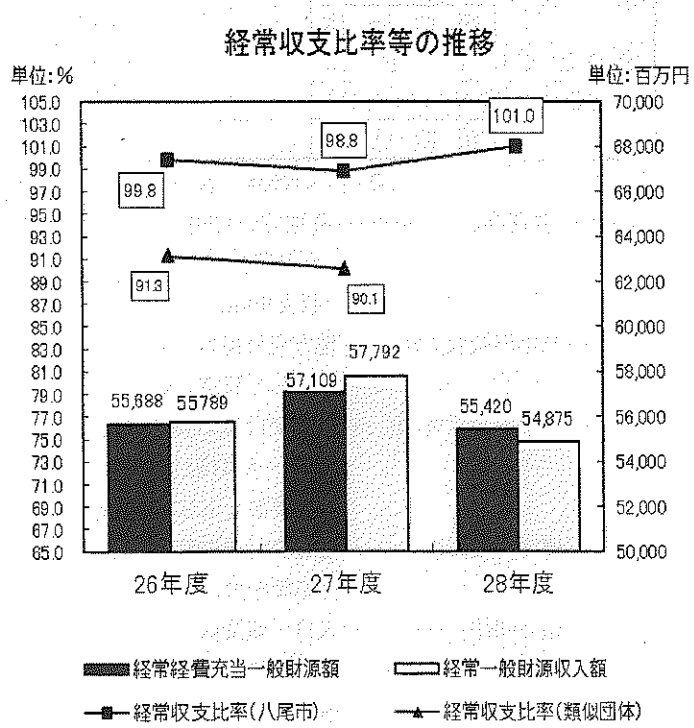


（3）経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、101.0%と前年度に比べ2.2ポイント悪化した。

この主な要因は、前年度に比べ補助費等の減で歳出経常経費充当一般財源額が16億8,840万2千円の減となったが、一方で普通交付税、交付金等の減で経常一般財源収入額（臨時財政対策債を含む）が29億1,690万5千円の減となり、歳出額の減を上回ったことによるものである。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は次のとおりである。

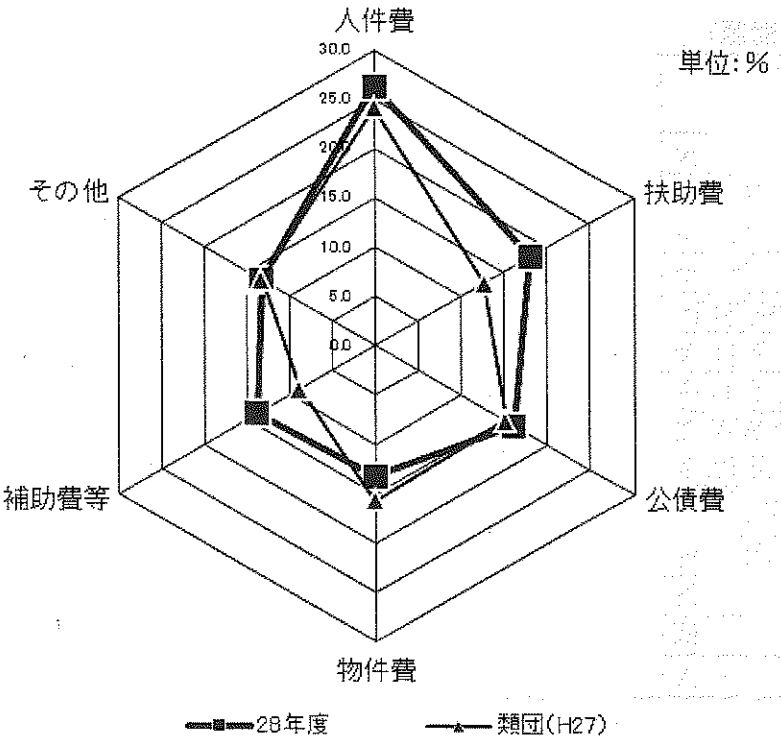
（単位：%）

区分＼年度		28年度	対前年度増減	27年度	26年度
経常収支比率		101.0	2.2	98.8	99.8
	類似団体	—	—	90.1	91.3
内訳	人件費	26.3	1.1	25.2	26.7
	類似団体	—	—	24.1	24.7
	扶助費	18.2	2.0	16.2	16.2
	類似団体	—	—	12.8	12.3
	公債費	16.2	0.6	15.6	16.1
	類似団体	—	—	15.3	16.4
	物件費	13.2	0.0	13.2	14.5
	類似団体	—	—	15.7	15.8
	補助費等	13.8	△1.1	14.9	4.9
	類似団体	—	—	8.8	8.3
	その他	13.3	△0.4	13.7	21.4
	類似団体	—	—	13.4	13.8

（資料：財政課、類似団体の比率については総務省の類似団体比較カードを参照）

各費目を類似団体と比較すると、補助費等及び扶助費が比較的高い傾向にあり、物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



（4）市債の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
前年度末残高 A		95,482,598	6,142,212	6.9	89,340,386	86,883,662
当年度発行額 B		7,313,908	△7,024,447	△49.0	14,338,355	10,743,524
当年度元利償還額		9,030,441	△86,674	△1.0	9,117,115	9,282,091
内訳	元金 C	8,202,434	6,291	0.1	8,196,143	8,286,800
	利子	828,007	△92,965	△10.1	920,972	995,291
当年度末残高A+B−C		94,594,072	△888,526	△0.9	95,482,598	89,340,386
人口一人当たりの市債残高（円）		352,362	△2,638	△0.7	355,000	331,389
	類似団体	—	—	—	323,459	319,702

（資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カードを参照）

（注1）人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。（平成29年1月1日 268,457人）

（注2）普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高935億527万5千円に土地取得事業特別会計分10億9,200万円を加え、介護保険企業会計（訪問看護ステーション）分320万3千円を控除したものである。また、土地取得事業特別会計分については、当年度発行額に2億360万円、当年度元金償還額に5,830万円、当年度利子償還額に876万3千円をそれぞれ加えている。

（注3）本表には借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より8億8,852万6千円（0.9%）減の945億9,407万2千円で、人口一人当たりでは前年度より2,638円（0.7%）減の35万2,362円となった。

2　一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債（事業債）など使途が特定されている収入（特定財源）を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税など、いわゆる一般財源の歳入及び歳出（充当一般財源：性質別）の状況については次のとおりである。

歳　入（一般財源）

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
市税	38,239,908	△350,789	△0.9	38,590,697	38,594,479
地方譲与税	425,125	△1,653	△0.4	426,778	419,456
利子割交付金	49,646	△66,194	△57.1	115,840	138,511
配当割交付金	180,990	△91,127	△33.5	272,117	373,621
株式等譲渡所得割交付金	106,671	△192,049	△64.3	298,720	196,750
地方消費税交付金	4,814,467	△541,222	△10.1	5,355,689	3,168,493
自動車取得税交付金	168,980	14,208	9.2	154,772	102,685
国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,126	6,123	14.9	41,003	41,624
地方特例交付金	206,003	△519	△0.3	206,522	217,458
地方交付税	9,800,196	△947,601	△8.8	10,747,797	10,853,347
市債	3,885,808	△816,447	△17.4	4,702,255	4,873,924
その他	1,308,997	△586,580	△30.9	1,895,577	3,736,680
歳入合計 A	59,233,917	△3,573,850	△5.7	62,807,767	62,717,028

（資料：財政課）

歳　出（性質別経費に対する一般財源充当額）　　（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
義務的経費	32,131,639	△102,199	△0.3	32,233,838	31,984,213
人件費	15,146,071	△497,209	△3.2	15,643,280	15,607,726
扶助費	8,088,437	510,570	6.7	7,577,867	7,405,867
公債費	8,897,131	△115,560	△1.3	9,012,691	8,970,620
物件費	8,256,549	△658,116	△7.4	8,914,665	9,445,211
維持補修費	372,223	△27,020	△6.8	399,243	386,341
補助費等	10,068,508	△1,868,810	△15.7	11,937,318	6,376,976
積立金	157,847	147,847	1,478.5	10,000	1,125,000
繰出金	7,453,986	△278,499	△3.6	7,732,485	13,250,675
経常経費	58,440,752	△2,786,797	△4.6	61,227,549	62,568,416
投資的経費	1,198,208	△1,459,536	△54.9	2,657,744	2,102,757
歳出合計　B	59,638,960	△4,246,333	△6.6	63,885,293	64,671,173

形式収支　A－B＝C	△405,043	672,483	62.4	△1,077,526	△1,954,145
基金取崩し額（基金繰入金）D	480,000	△720,000	△60.0	1,200,000	2,580,000
再差引収支　C＋D＝E	74,957	△47,517	△38.8	122,474	625,855
翌年度へ繰り越すべき財源　F	39,135	△34,404	△46.8	73,539	607,751
実質収支　E－F	35,822	△13,113	△26.8	48,935	18,104

（資料：財政課）

歳入合計は592億3,391万7千円で、前年度に比べ35億7,385万円(5.7%)の減となった。この要因は、地方交付税が9億4,760万1千円（8.8%）、市債が8億1,644万7千円（17.4%）、地方消費税交付金が5億4,122万2千円(10.1%)それぞれ減となったことなどによる。

歳出合計は596億3,896万円で、前年度に比べ42億4,633万3千円(6.6%)の減となった。この要因は、補助費等が18億6,881万円（15.7%）、物件費が6億5,811万6千円（7.4%）などの減により、経常経費が27億8,679万7千円(4.6%)の減となったことによる。また、投資的経費も前年度に比べ14億5,953万6千円(54.9%)の減となった。

この結果、形式収支においては、4億504万3千円の赤字となった。

なお、実質収支においては、本年度も基金を取り崩し一般会計へ繰入れることで、3,582万2千円の黒字となった。

Ⅲ　意　　見

1　一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入957億5,692万5千円、歳出956億8,196万8千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3,913万5千円を差し引いた実質収支額は3,582万2千円の黒字となり、単年度収支額は1,311万3千円の赤字となった。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去3か年平均値）は0.75で前年度と同じであったものの、財政構造面の弾力性を測る指標である経常収支比率は101.0%で前年度に比べ2.2ポイント悪化した。

歳入では、前年度に比べ115億5,264万2千円(10.8%)の減となった。その主な要因は、市債が70億9,554万7千円(48.3%)、地方交付税が9億4,760万1千円(8.8%)、繰入金が7億338万3千円(50.0%)などほぼすべての項目で減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ115億512万5千円(10.7%)の減となった。その主な要因は、投資的経費が前年度に比べ89億2,535万円(60.0%)の減となったことに加え、物件費や補助費等の経常経費も25億7,977万5千円(2.8%)の減になったことによるものである。

市債の本年度発行額は、前年度に比べ70億9,554万7千円(48.3%)減の75億9,030万8千円、平成28年度末残高は10億3,520万1千円(1.1%)減の935億527万5千円となった。これは主に、平成27年度をもって学校園施設耐震化事業が終了し、本年度の市債発行額が減となったことによるものである。しかし、今後耐震化事業に係る市債の元金償還が始まることから、厳しい財政運営が続くことになる。

また、本年度は、財政調整基金を4億8,000万円取り崩し一般会計に繰り入れることにより実質収支額は黒字となったが、財政調整基金と公共公益施設整備基金の合計残高は平成26年度から3年連続で減少し61億8,377万3千円となった。

一方、本年度の経常収支比率は、税収及び普通交付税、交付金等の減で経常一般財源収入額が減となったことにより、101.0%と近年にはない状態となった。

このような財政状況が続く中、平成27年6月に「八尾市行財政改革指針」を策定し、本年度から「八尾市行財政改革行動計画」に基づき取組が進められているが、今後とも国の動向や経済状況を注視し、健全な行財政運営に努められたい。

また、市民に最も身近で質の高いきめ細やかな行政サービスを提供するため、平成30年4月の中核市移行に向けて着実に準備を進めるとともに、平成29年度中に公表される新公会計制度に基づく財務諸表を関係部局が連携して効果的に活用するなど行財政運営に努められたい。

2　特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は69,489人で、前年度に比べ4,703人(6.3%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で3,994人(5.5%)減の68,739人、退職被保険者等で709人(48.6%)減の750人であり、国民健康保険加入割合は世帯数で1.9ポイント減の34.0%、被保険者数で1.7ポイント減の25.9%となっている。

本年度の決算状況については、歳入377億6,226万2千円、歳出381億7,907万6千円であり、実質収支額は4億1,681万4千円の赤字となり、平成19年度以降赤字が続いているものの、実質収支額から前年度以前の累積赤字分を除いた収支である単年度収支額においては1億744万3千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ6億1,138万7千円(1.6%)の減となった。その主な要因は、国民健康保険料で2億895万8千円(3.2%)の増となったものの、療養給付費等交付金で4億2,695万8千円(52.7%)、前期高齢者交付金で3億2,736万円(3.6%)それぞれ減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ7億1,883万円(1.8%)の減となった。その主な要因は、繰上充用金で3億6,455万2千円(41.0%)、後期高齢者支援金等で2億3,408万7千円(5.5%)、介護納付金で1億220万4千円(6.4%)それぞれ減となったことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ2億895万8千円(3.2%)増の67億1,535万3千円となり、収入率は2.1ポイント増の67.5%(現年分91.5%、滞納繰越分12.2%)となった。不納欠損額については、4,482万4千円(12.4%)増の4億726万7千円となり、収入未済額は2億4,453万9千円(8.0%)減の28億1,985万5千円となった。

保険料の収入率は、現年分は前年度に比べ0.6ポイント増の91.5%、滞納繰越分は0.5ポイント増の12.2%となった。「八尾市国民健康保険料収納対策緊急プラン」に基づき、納付機会の拡大のため休日・夜間窓口の開設、コンビニエンス・ストアでの収納、コールセンターの設置等が行われているが、引き続き、効果的な収納対策への取組を進められるとともに、きめ細やかな納付相談に努められたい。

特定健診・特定保健指導については、引き続き、「八尾市国民健康保険データヘルス計画」を「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期)」と一体的に推進して受診率等の目標達成に取り組まれるとともに、生活習慣病の発症予防をはじめとする被保険者の健康増進のための保健事業に総合的に取り組まれたい。

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により、平成30年4月から、国民健康保険の運営について、都道府県が財政運営の責任主体となるとともに、都道府県と市町村の役割分担の下、新たな国民健康保険制度が実施される。

大阪府においては、「第三次大阪府国民健康保険広域化等支援方針」により、府内各市町村の保険料収入率等の目標設定や事業運営・財政運営の広域化等のための施策が進められているが、本市においても、府や府内各市町村の動向等を注視しつつ、保険者として円滑に移行されたい。

また、引き続き今後の財政運営の健全化に最善を尽くされたい。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上人口は73,933人で、前年度に比べ991人(1.4%)増加し、高齢化率は27.6%、要介護・要支援認定者数は415人(2.7%)増の15,620人、介護サービスの受給者数は1,339人(11.4%)増の13,117人となった。また、計画値に対する各サービスの利用者及び対象者の割合は、介護保険施設及び居住系サービス利用者で96.5%、居宅サービス対象者で92.9%となった。居宅介護サービス給付費は前年度に比べ3億9,345万9千円(3.7%)減の101億7,644万4千円となり、保険給付費全体に占める割合は前年度に比べ3ポイント減の48.5%となった。

本年度の決算状況については、歳入226億948万6千円、歳出221億918万1千円であり、実質収支額は5億30万5千円の黒字となり、単年度収支でも3億841万8千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ7億1,738万2千円(3.3%)の増となった。その主な要因は、国庫支出金で2億7,140万4千円(5.6%)、支払基金交付金で2億5,257万5千円(4.4%)、介護保険料で1億1,483万3千円(2.3%)、それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ4億896万4千円(1.9%)の増となった。その主な要因は、諸支出金で1億1,820万8千円(91.8%)の減となったものの、保険給付費で4億5,489万円(2.2%)の増、基金積立金で7,663万9千円(54.6%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である介護保険料については、収入済額は前年度に比べ1億1,483万3千円(2.3%)増の51億9,942万5千円となり、収入率は前年度と同じ95.0%(現年分98.4%、滞納繰越分13.0%)となった。

今後とも引き続き、関係所管との連携のもと滞納者の状況を十分把握し、丁寧かつ効果的な徴収事務に努められたい。

介護保険制度は、3年ごとに事業計画が策定されることとなっており、本市においても第6期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護サービスや介護予防サービスなどが提供されている。平成29年度中に第7期事業計画の策定が予定されているが、高齢化率の上昇が現計画の想定より進んでいることから、より適切な計画策定に努められたい。

今後も要介護・要支援認定者数の増加に伴い、保険給付費等の増加傾向も続くものと考えられることから、介護保険事業の効率的・効果的な運営に努められたい。また、介護サービスの質の確保や、より有効なサービスの提供などの観点から、引き続き介護給付の適正化、介護予防事業の利用促進など、事業の安定的かつ円滑な運営に努められ、ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現に向けて努力されたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は34,085人で、前年度に比べ1,888人(5.9%)の増となった。また、人口に占める被保険者の割合は12.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの増となった。

本年度の決算状況については、歳入58億6,153万7千円、歳出58億2,009万4千円であり、実質収支額は4,144万3千円の黒字となり、単年度収支額でも29万5千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ1億7,818万9千円(3.1%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療保険料で1億5,368万4千円(5.9%)の増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ1億7,789万4千円(3.2%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金で1億7,434万円(3.1%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料については、収入済額は前年度に比べ1億5,368万4千円(5.9%)増の27億5,413万5千円となり、収入率は0.6ポイント増の98.7%(現年分99.6%、滞納繰越分24.1%)となった。また、現年分については大阪府後期高齢者医療広域連合が設定している目標収入率99.2%を上回っている。

不納欠損額については、897万9千円(53.8%)減の772万5千円となり、収入未済額は549万7千円(16.1%)減の2,874万9千円となった。

今後も保険料の徴収については、口座振替の推進やきめ細やかな納付相談を行うなど、納付の促進に努められたい。

高齢化による被保険者数の増加や医療の高度化に伴う保険給付費等の増大、現役世代の負担増が予想される中、国では持続可能な医療保険制度の構築に向けて検討されていることから、今後も国の動向等に留意されたい。

また、本市においては被保険者の窓口として被保険者証の交付や各種申請受付等の業務、保険料の徴収を的確に実施するとともに、引き続き被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合とも緊密な連携を図りながら、より適切な事業運営に一層取り組まれることを望むものである。

一般会計（歳入）

1　概　　要

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増　減	増減率		
予算現額		101,689,026	△9,732,112	△8.7	111,421,138	107,852,746
調定額		96,987,316	△11,650,861	△10.7	108,638,177	105,397,904
収入済額		95,756,925	△11,552,642	△10.8	107,309,567	103,980,110
不納欠損額		79,334	6,366	8.7	72,968	105,091
収入未済額		1,170,573	△101,722	△8.0	1,272,295	1,340,797
収入率	対予算現額	94.2	△2.1	—	96.3	96.4
	対調定額	98.7	△0.1	—	98.8	98.7

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は957億5,692万5千円で、前年度に比べ115億5,264万2千円(10.8%)の減となり、予算現額に対する収入率は2.1ポイント減の94.2%、調定額に対する収入率は0.1ポイント減の98.7%となった。

不納欠損額は7,933万4千円で、前年度に比べ636万6千円(8.7%)の増となったが、これは主に、諸収入で739万7千円(317.3%)の増となったことによる。

収入未済額は11億7,057万3千円で、前年度に比べ1億172万2千円(8.0%)の減となったが、これは主に、市税で1億1,491万3千円(11.7%)の減となったことによる。

歳入の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】　　(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
1 市税	38,239,908	40.0	△350,789	△0.9	38,590,697	38,594,479
2 地方譲与税	425,125	0.5	△1,653	△0.4	426,778	419,456
3 利子割交付金	49,646	0.1	△66,194	△57.1	115,840	138,511
4 配当割交付金	180,990	0.2	△91,127	△33.5	272,117	373,621
5 株式等譲渡所得割交付金	106,671	0.1	△192,049	△64.3	298,720	196,750
6 地方消費税交付金	4,814,467	5.1	△541,222	△10.1	5,355,689	3,168,493
7 自動車取得税交付金	168,980	0.2	14,208	9.2	154,772	102,685
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,126	0.0	6,123	14.9	41,003	41,624
9 地方特例交付金	206,003	0.2	△519	△0.3	206,522	217,458
10 地方交付税	9,800,196	10.2	△947,601	△8.8	10,747,797	10,853,347
普通交付税	9,318,588	9.7	△908,260	△8.9	10,226,848	10,309,135
特別交付税	481,608	0.5	△39,341	△7.6	520,949	544,212
11 交通安全対策特別交付金	38,862	0.0	△2,383	△5.8	41,245	39,766
12 分担金及び負担金	1,435,581	1.5	△428,471	△23.0	1,864,052	1,914,047
13 使用料及び手数料	1,598,913	1.7	△2,243	△0.1	1,601,156	1,641,797
14 国庫支出金	22,155,464	23.1	△312,405	△1.4	22,467,869	21,258,382
15 府支出金	6,700,991	7.0	△160,998	△2.3	6,861,989	6,517,176
16 財産収入	297,342	0.3	134,267	82.3	163,075	472,742
17 寄附金	24,226	0.0	△230,453	△90.5	254,679	8,241
18 繰入金	702,771	0.7	△703,383	△50.0	1,406,154	2,883,787
19 繰越金	122,474	0.1	△503,381	△80.4	625,855	2,791,083
20 諸収入	1,050,881	1.1	△76,822	△6.8	1,127,703	1,006,341
21 市債	7,590,308	7.9	△7,095,547	△48.3	14,685,855	11,340,324
歳入合計	95,756,925	100.0	△11,552,642	△10.8	107,309,567	103,980,110

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税382億3,990万8千円(40.0%)、国庫支出金221億5,546万4千円(23.1%)、地方交付税98億19万6千円(10.2%)である。

2　款別決算額の状況

第1款　市　　税

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増　減	増減率		
予算現額		38,135,339	238,046	0.6	37,897,293	38,369,400
調定額		39,151,875	△470,250	△1.2	39,622,125	39,694,498
収入済額		38,239,908	△350,789	△0.9	38,590,697	38,594,479
不納欠損額		63,034	△1,602	△2.5	64,636	97,747
収入未済額		868,371	△114,913	△11.7	983,284	1,030,127
収入率	対予算現額	100.3	△1.5	—	101.8	100.6
	対調定額	97.7	0.3	—	97.4	97.2

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は382億3,990万8千円で、前年度に比べ3億5,078万9千円(0.9%)の減となり、歳入総額に占める割合は40.0%で前年度に比べ4.0ポイント上昇した。

また、不納欠損額は前年度に比べ160万2千円(2.5%)減の6,303万4千円、収入未済額は1億1,491万3千円(11.7%)減の8億6,837万1千円となった。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	構成比	収入率	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
1 市税	38,239,908	100.0	97.7	△350,789	△0.9	38,590,697	38,594,479
現年課税分	37,873,464		99.2	△333,600	△0.9	38,207,064	38,244,648
滞納繰越分	366,444		37.5	△17,189	△4.5	383,633	349,831
(1 市民税	16,423,765	43.0	97.8	△157,445	△0.9	16,581,210	16,357,275
①個人	13,725,190	35.9	98.2	303,136	2.3	13,422,054	13,205,067
現年課税分	13,559,048		98.9	304,879	2.3	13,254,169	13,037,991
滞納繰越分	166,142		62.2	△1,743	△1.0	167,885	167,076
②法人	2,698,575	7.1	95.7	△460,581	△14.6	3,159,156	3,152,208
現年課税分	2,691,965		100.0	△454,443	△14.4	3,146,408	3,144,654
滞納繰越分	6,610		5.2	△6,138	△48.1	12,748	7,554
(2 固定資産税	16,051,671	42.0	97.4	148,160	0.9	15,903,511	16,067,294
①固定資産税	15,772,852	41.3	97.4	150,984	1.0	15,621,868	15,786,454
現年課税分	15,618,207		99.3	158,505	1.0	15,459,702	15,646,153
滞納繰越分	154,645		33.6	△7,521	△4.6	162,166	140,301
②国有資産等所在市町村交付金及び納付金	278,819	0.7	100.0	△2,824	△1.0	281,643	280,840
(3 軽自動車税	319,503	0.8	90.7	59,968	23.1	259,535	252,407
現年課税分	313,493		95.7	60,083	23.7	253,410	246,243
滞納繰越分	6,010		24.3	△115	△1.9	6,125	6,164
(4 市たばこ税	2,077,840	5.4	100.0	△438,034	△17.4	2,515,874	2,550,315
(5 入湯税	21,417	0.1	100.0	△1,083	△4.8	22,500	21,428
(6 都市計画税	3,345,712	8.7	97.4	37,645	1.1	3,308,067	3,345,760
現年課税分	3,312,675		99.3	39,317	1.2	3,273,358	3,317,024
滞納繰越分	33,037		33.6	△1,672	△4.8	34,709	28,736

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税164億2,376万5千円(43.0%)、固定資産税160億5,167万1千円(42.0%)、都市計画税33億4,571万2千円(8.7%)、市たばこ税20億7,784万円(5.4%)、軽自動車税3億1,950万3千円(0.8%)、入湯税2,141万7千円(0.1%)である。

また、収入率は、現年課税分で99.2%、滞納繰越分で37.5%となり、市税全体では0.3ポイント増の97.7%となった。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

現　年　課　税　分　　(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
調定額	38,174,112	△421,683	△1.1	38,595,795	38,630,417
収入済額	37,873,464	△333,600	△0.9	38,207,064	38,244,648
不納欠損額	88	△648	△88.0	736	1,175
収入未済額	319,928	△84,458	△20.9	404,386	412,335
収入率(対調定額)	99.2	0.2	—	99.0	99.0

(注)　収入済額には還付未済額を含む。

滞　納　繰　越　分　　(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
調定額	977,763	△48,567	△4.7	1,026,330	1,064,081
収入済額	366,444	△17,189	△4.5	383,633	349,831
不納欠損額	62,946	△954	△1.5	63,900	96,572
収入未済額	548,443	△30,455	△5.3	578,898	617,793
収入率(対調定額)	37.5	0.1	—	37.4	32.9

(注)　収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は378億7,346万4千円で前年度に比べ3億3,360万円(0.9%)、滞納繰越分の収入済額は3億6,644万4千円で前年度に比べ1,718万9千円(4.5%)それぞれ減となった。

不納欠損額は時効による債権の消滅のため、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合において、徴収事務を終了させる処理をした額である。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
不納欠損額	件数	3,051	135	4.6	2,916	4,267
	金額	63,034	△1,602	△2.5	64,636	97,747
法第15条の7第5項(即時消滅)	件数	37	△44	△54.3	81	91
	金額	2,696	△4,877	△64.4	7,573	6,324
法第15条の7第4項(執行停止消滅)	件数	669	68	11.3	601	1,783
	金額	38,499	△1,284	△3.2	39,783	65,486
法第18条第1項(消滅時効)	件数	2,345	111	5.0	2,234	2,393
	金額	21,839	4,559	26.4	17,280	25,937

(注)　「法」とは、地方税法をいう。　　(資料：納税課)

不納欠損額は6,303万4千円で、前年度に比べ160万2千円(2.5%)の減となった。

理由別にみると、「滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)」は前年度に比べ487万7千円(64.4%)の減、「滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)」は128万4千円(3.2%)の減、「時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)」は455万9千円(26.4%)の増となった。

第2款　地方譲与税

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
2　地方譲与税	425,125	△1,653	△0.4	426,778	419,456
(1　地方揮発油譲与税	123,836	△5,471	△4.2	129,307	125,381
(2　自動車重量譲与税	300,126	3,739	1.3	296,387	293,345
(3　航空機燃料譲与税	1,163	79	7.3	1,084	730

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は4億2,512万5千円で、前年度に比べ165万3千円(0.4%)の減となった。

第3款から第9款まで及び第11款　各種交付金

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
3　利子割交付金	49,646	△66,194	△57.1	115,840	138,511
4　配当割交付金	180,990	△91,127	△33.5	272,117	373,621
5　株式等譲渡所得割交付金	106,671	△192,049	△64.3	298,720	196,750
6　地方消費税交付金	4,814,467	△541,222	△10.1	5,355,689	3,168,493
7　自動車取得税交付金	168,980	14,208	9.2	154,772	102,685
8　国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,126	6,123	14.9	41,003	41,624
9　地方特例交付金	206,003	△519	△0.3	206,522	217,458
11　交通安全対策特別交付金	38,862	△2,383	△5.8	41,245	39,766

第１０款　地 方 交 付 税

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
10 地方交付税	9,800,196	△947,601	△8.8	10,747,797	10,853,347
普通交付税	9,318,588	△908,260	△8.9	10,226,848	10,309,135
特別交付税	481,608	△39,341	△7.6	520,949	544,212

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税５税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は98億19万6千円で、前年度に比べ9億4,760万1千円(8.8%)の減となった。その内訳は、普通交付税で9億826万円(8.9%)、特別交付税で3,934万1千円(7.6%)それぞれ減となったことによる。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度				対前年度		27年度			26年度		
	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額 増減	収入済額 増減率	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
12 分担金及び負担金	1,435,581	98.2	1,456	24,377	△428,471	△23.0	1,864,052	1,528	36,183	1,914,047	485	40,339
①民生費負担金	613,574	96.0	1,456	24,377	△393,367	△39.1	1,006,941	1,528	36,181	1,015,544	485	40,337
②衛生費負担金	814,879	100.0	0	0	△33,942	△4.0	848,821	0	2	890,143	0	2
③教育費負担金	7,128	100.0	0	0	△1,162	△14.0	8,290	0	0	8,360	0	0

(注)　収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は14億3,558万1千円で、前年度に比べ4億2,847万1千円(23.0%)の減となった。また、収入率は前年度に比べ0.2ポイント増の98.2%となった。

不納欠損額は前年度に比べ7万2千円(4.7%)減の145万6千円、収入未済額は1,180万6千円(32.6%)減の2,437万7千円となった。

民生費負担金が3億9,336万7千円(39.1%)の減となったのは、主に保育所利用者負担金が3億9,141万円(39.4%)の減となったことによる。衛生費負担金が3,394万2千円(4.0%)の減となったのは、主に公害健康被害補償費負担金が3,527万2千円(4.2%)の減となったことによる。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度	28年度				27年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保育所利用者負担金	628,162	602,670	1,456	24,101	1,031,365	994,080	1,528	35,905

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度				対前年度		27年度			26年度		
	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額 増減	収入済額 増減率	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
13　使用料及び手数料	1,598,913	89.6	5,116	181,318	△2,243	△0.1	1,601,156	4,474	188,545	1,641,797	1,217	201,768
(1　使用料	1,042,905	84.9	4,806	180,769	5,944	0.6	1,036,961	4,128	187,920	1,071,242	898	200,761
(2　手数料	556,008	99.8	310	549	△8,187	△1.5	564,195	346	625	570,555	319	1,007

（注）　収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は15億9,891万3千円で、前年度に比べ224万3千円(0.1%)の減となった。

不納欠損額は前年度に比べ64万2千円(14.3%)増の511万6千円、収入未済額は722万7千円(3.8%)減の1億8,131万8千円となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度	28年度				27年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
放課後児童室使用料	139,311	134,056	883	4,385	136,592	130,645	1,042	4,918
市営住宅使用料	414,016	250,621	3,883	159,512	423,204	252,954	2,918	167,332
市営住宅駐車場使用料	50,324	40,406	40	9,878	50,629	41,240	144	9,245
作業場等使用料	7,737	982	0	6,755	7,316	1,035	0	6,281

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

目別の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
(1 使用料	1,042,905	5,944	0.6	1,036,961	1,071,242
①総務使用料	21,147	1,678	8.6	19,469	13,725
②民生使用料	134,079	3,410	2.6	130,669	117,078
③衛生使用料	115,070	793	0.7	114,277	167,160
④産業使用料	318	△207	△39.4	525	442
⑤土木使用料	687,448	△3,190	△0.5	690,638	679,188
⑥教育使用料	84,843	3,460	4.3	81,383	93,649
(2 手数料	556,008	△8,187	△1.5	564,195	570,555
①総務手数料	108,252	△2,041	△1.9	110,293	108,966
②衛生手数料	427,900	△5,051	△1.2	432,951	437,357
③産業手数料	336	△996	△74.8	1,332	284
④土木手数料	16,661	1,264	8.2	15,397	20,006
⑤消防手数料	2,803	△384	△12.0	3,187	2,642
⑥教育手数料	56	△979	△94.6	1,035	1,300

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度
			増減	増減率	
(1 使用料					
民生使用料	放課後児童室使用料	134,056	3,411	2.6	130,645
衛生使用料	斎場使用料	41,297	3,902	10.4	37,395
	休日急病診療所使用料	72,143	△2,963	△3.9	75,106
土木使用料	市営住宅使用料	250,621	△2,333	△0.9	252,954
教育使用料	幼稚園保育料	70,815	4,923	7.5	65,892
(2 手数料					
衛生手数料	訪問看護保険手数料	16,101	△4,374	△21.4	20,475
	塵芥処理手数料	335,367	4,285	1.3	331,082
	し尿汲取手数料	66,320	△4,826	△6.8	71,146

第１４款　国庫支出金

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
14 国庫支出金	22,155,464	△312,405	△1.4	22,467,869	21,258,382
(1 国庫負担金	18,749,487	111,802	0.6	18,637,685	17,186,365
(2 国庫補助金	3,354,289	△414,369	△11.0	3,768,658	4,008,318
(3 委託金	51,688	△9,838	△16.0	61,526	63,699

収入済額は221億5,546万4千円で、前年度に比べ3億1,240万5千円(1.4%)の減となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度			28年度	対前年度		27年度
				増減	増減率	
(1 国庫負担金						
	民生費国庫負担金	自立支援費負担金	2,613,320	190,063	7.8	2,423,257
		施設型給付費負担金	1,603,702	165,318	11.5	1,438,384
		生活保護費負担金	10,055,910	△266,053	△2.6	10,321,963
(2 国庫補助金						
	総務費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	27,584	△109,716	△79.9	137,300
	民生費国庫補助金	高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付関係補助金	936,803	936,803	皆増	—
		臨時福祉給付金給付関係補助金	269,443	△189,550	△41.3	458,993
		社会資本整備総合交付金	538,670	538,670	皆増	—
		子育て世帯臨時特例給付金給付関係補助金	—	△122,800	皆減	122,800
	産業費国庫補助金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	—	△336,164	皆減	336,164
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	379,705	237,194	166.4	142,511
	教育費国庫補助金	学校園施設耐震化事業費補助金	—	△837,363	皆減	837,363
		小・中学校施設規模適正化推進事業費補助金	104,250	△396,244	△79.2	500,494
(3 委託金						
	民生費委託金	基礎年金等事務費交付金	40,076	△5,162	△11.4	45,238
	教育費委託金	土曜授業推進事業委託金	—	△4,432	皆減	4,432

第15款　府　支　出　金

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
15　府　支　出　金	6,700,991	△160,998	△2.3	6,861,989	6,517,176
(1　府　負　担　金	4,852,644	320,558	7.1	4,532,086	4,066,806
(2　府　補　助　金	1,312,008	△367,403	△21.9	1,679,411	1,893,427
(3　委　　託　　金	536,339	△114,153	△17.5	650,492	556,943

収入済額は67億99万1千円で、前年度に比べ1億6,099万8千円(2.3%)の減となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度
			増　減	増減率	
(1　府負担金					
民生費府負担金	保険基盤安定制度に係る負担金	1,626,051	110,425	7.3	1,515,626
	自立支援費負担金	1,297,663	118,674	10.1	1,178,989
	施設型給付費負担金	806,677	87,485	12.2	719,192
(2　府補助金					
民生費府補助金	安心こども基金特別対策事業費補助金	25,259	△186,088	△88.0	211,347
教育費府補助金	中学校給食導入促進事業費補助金	—	△140,550	皆減	140,550
(3　委託金					
総務費委託金	統計調査事務委託金	11,549	△91,275	△88.8	102,824

第１６款　財　産　収　入

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
16　財　産　収　入	297,342	134,267	82.3	163,075	472,742
(1　財産運用収入	120,108	△5,555	△4.4	125,663	126,323
①財産貸付収入	96,978	△669	△0.7	97,647	94,948
②利子及び配当金	23,130	△4,886	△17.4	28,016	31,375
(2　財産売払収入	177,234	139,822	373.7	37,412	346,419
①不動産売払収入	175,884	138,472	370.1	37,412	346,419
②物品売払収入	1,350	1,350	皆増	—	—

収入済額は2億9,734万2千円で、前年度に比べ1億3,426万7千円(82.3%)の増となった。

第１７款　寄　附　金

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
17　寄　附　金	24,226	△230,453	△90.5	254,679	8,241

収入済額は2,422万6千円で、前年度に比べ2億3,045万3千円(90.5%)の減となった。
主な内訳は、がんばれ八尾応援寄附金2,420万円である。

第１８款　繰　入　金

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
18　繰　入　金	702,771	△703,383	△50.0	1,406,154	2,883,787
(1　基金繰入金	702,721	△702,117	△50.0	1,404,838	2,883,787
(2　特別会計繰入金	50	△1,266	△96.2	1,316	—

収入済額は7億277万1千円で、前年度に比べ7億338万3千円(50.0%)の減となった。

基金繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
①財政調整基金	480,000	480,000	皆増	0	880,000
②市民活動支援基金	896	559	165.9	337	1,531
③地域安全・安心のまちづくり基金	5,736	△20,174	△77.9	25,910	25,880
④職員厚生事業基金	5,915	197	3.4	5,718	4,998
⑤文化振興基金	15,000	5,000	50.0	10,000	10,000
⑥災害支援基金	330	△410	△55.4	740	260
⑦地域福祉推進基金	61,271	42,814	232.0	18,457	93,499
⑧こども夢基金	742	△1,041	△58.4	1,783	820
⑨産業振興基金	846	732	642.1	114	54,713
⑩高井道子公園基金	1,459	△277	△16.0	1,736	1,427
⑪緑化基金	18,645	△174	△0.9	18,819	20,843
⑫さくら基金	3,880	△1,277	△24.8	5,157	2,738
⑬市営住宅整備基金	91,300	△13,700	△13.0	105,000	85,000
⑭図書館資料充実基金	11,960	5,960	99.3	6,000	—
⑮奨学基金	2,105	△462	△18.0	2,567	1,931
⑯杉本久仁一こども食育支援基金	2,636	136	5.4	2,500	147
公共公益施設整備基金	—	△1,200,000	皆減	1,200,000	1,700,000

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
19 繰越金	122,474	△503,381	△80.4	625,855	2,791,083

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は1億2,247万4千円で、前年度に比べ5億338万1千円(80.4%)の減となった。

なお、繰越金には、平成28年度への繰越事業のための財源7,353万9千円を含んでいる。

第２０款　諸　収　入

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度				対前年度		27年度			26年度		
	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額 増減	収入済額 増減率	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
20　諸収入	1,050,881	90.8	9,728	96,507	△76,822	△6.8	1,127,703	2,331	64,283	1,006,341	5,642	68,563

収入済額は10億5,088万1千円で、前年度に比べ7,682万2千円(6.8%)の減となった。

また、不納欠損額は、前年度に比べ739万7千円(317.3%)増の972万8千円となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金455万1千円、市営住宅明け渡しに伴う損害金389万6千円、児童手当等の過誤払に伴う過年度支出金返還金113万8千円である。

収入未済額は、前年度に比べ3,222万4千円(50.1%)増の9,650万7千円となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金3,736万4千円、障がい福祉サービス費等返還金3,363万円である。

項別の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
(1　延滞金・加算金及び過料	24,801	222	0.9	24,579	25,862
(2　市預金利子	1,471	1,004	215.0	467	2,047
(3　貸付金元利収入	264,169	15,113	6.1	249,056	249,060
(4　受託事業収入	7,082	334	4.9	6,748	6,072
(5　収益事業収入	31,670	△13,327	△29.6	44,997	70,111
(6　雑入	721,688	△80,168	△10.0	801,856	653,189

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度
(3　貸付金元利収入				
八尾市学校給食会貸付金返還金	15,000	15,000	皆増	0
(5　収益事業収入				
競艇事業収入	31,670	△13,327	△29.6	44,997
(6　雑入				
公益財団法人大阪府市町村振興協会市町村交付金	88,139	△19,510	△18.1	107,649
生活保護法第63条等による返還金	78,646	△31,893	△28.9	110,539
地域スポーツ施設整備助成金	—	△16,000	皆減	16,000

第２１款　市　　債

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
21　市　　債	7,590,308	△7,095,547	△48.3	14,685,855	11,340,324
①総　務　債	656,000	135,900	26.1	520,100	500,300
②民　生　債	832,100	661,900	388.9	170,200	76,400
③衛　生　債	118,600	△51,400	△30.2	170,000	187,200
④産　業　債	74,200	21,800	41.6	52,400	49,900
⑤土　木　債	700,500	△241,100	△25.6	941,600	1,001,600
⑥消　防　債	132,200	44,600	50.9	87,600	233,200
⑦教　育　債	710,900	△6,693,800	△90.4	7,404,700	3,187,800
⑧公　債　債	480,000	△157,000	△24.6	637,000	1,230,000
⑨臨時財政対策債	3,885,808	△816,447	△17.4	4,702,255	4,873,924

収入済額（市債発行額）は75億9,030万8千円で、前年度に比べ70億9,554万7千円（48.3%）の減となった。公債費と臨時財政対策費を除いた事業債の合計は32億2,450万円で、前年度に比べ61億2,210万円（65.5%）の減となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

項　目	収入済額	内　訳	
総　務　債	656,000	庁舎機能更新事業債	540,500
		小学校区集会所整備事業債	8,700
		市立コミュニティセンター整備事業債	30,400
		防災施設整備事業債	4,900
		災害時情報伝達体制強化推進事業債	8,500
		竹渕コミュニティセンター整備事業債	10,400
		志紀コミュニティセンター機能更新事業債	28,500
		行政情報システム基盤整備事業債	24,100
民　生　債	832,100	認定こども園等整備事業債	44,100
		青少年施設整備事業債	4,300
		放課後児童室施設整備事業債	9,700
		公立認定こども園整備事業債	761,000
		障がい者福祉施設整備事業債	13,000

衛生債	118,600	フェニックス計画整備推進事業債	2,500
		埋立処分地改修事業債	7,200
		リサイクルセンター改修事業債	22,200
		清掃運搬施設等整備事業債	38,900
		水道事業債	47,800
産業債	74,200	土地改良事業債	28,000
		玉串川沿道整備事業債	46,200
土木債	700,500	道路橋りょう整備事業債	180,100
		河川改修事業債	63,400
		水路整備事業債	22,600
		街区内道路整備事業債	11,700
		都市計画道路整備事業債	24,300
		公園整備事業債	108,700
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	154,400
		曙川南地区土地区画整理補助事業債	80,700
		JR八尾駅周辺整備事業債	14,200
		西郡住宅整備改善事業債	40,400
消防債	132,200	消防施設整備事業債	132,200
教育債	710,900	志紀小学校校舎改築事業債	245,600
		施設一体型小・中学校整備事業債	25,200
		南山本小学校施設整備事業債	53,400
		亀井小学校校舎増築事業債	329,500
		施設整備事業債	1,800
		桂中学校施設整備事業債	18,900
		生涯学習施設整備事業債	3,600
		学校給食施設整備事業債	7,000
		体育施設整備事業債	25,900
公債債	480,000	平成17年度債の借換債	480,000
臨時財政対策債	3,885,808	臨時財政対策債	3,885,808

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
前年度末残高 A		94,540,476	5,895,938	6.7	88,644,538	86,579,587
当年度発行額 B		7,590,308	△7,095,547	△48.3	14,685,855	11,340,324
当年度元利償還額		9,444,800	△261,325	△2.7	9,706,125	10,268,677
内訳	元金 C	8,625,509	△164,408	△1.9	8,789,917	9,275,373
	利子	819,291	△96,917	△10.6	916,208	993,304
当年度末残高 A＋B－C		93,505,275	△1,035,201	△1.1	94,540,476	88,644,538

（資料：財政課）

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

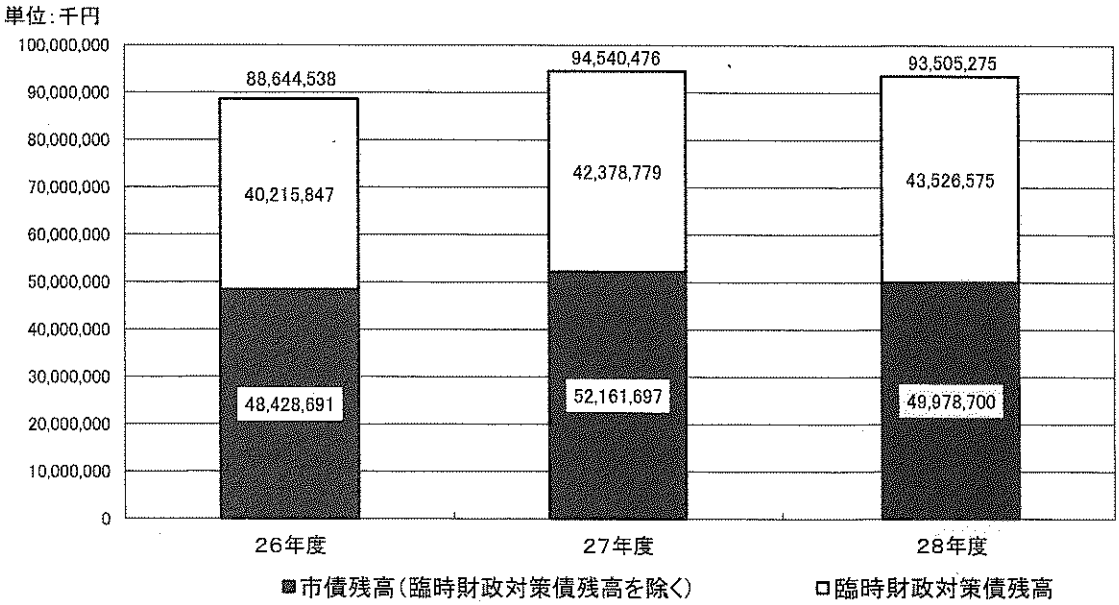
区分＼年度	28年度末現在高 C＋A－B	28年度発行額 A	28年度償還元金 B	28年度償還利子	27年度末現在高 C
普通債	43,505,261	3,224,500	3,940,119	430,608	44,220,880
総務	2,607,179	656,000	312,755	33,665	2,263,934
民生	2,693,499	832,100	279,106	26,989	2,140,505
衛生	4,074,620	118,600	542,685	44,935	4,498,705
産業	400,836	74,200	56,118	4,004	382,754
土木	12,362,185	660,100	1,486,113	161,549	13,188,198
公営住宅	2,674,074	40,400	259,687	40,419	2,893,361
消防	1,165,991	132,200	189,036	4,253	1,222,827
教育	17,526,877	710,900	814,619	114,794	17,630,596
その他	50,000,014	4,365,808	4,685,390	388,683	50,319,596
臨時税収補てん債	72,614	—	125,905	3,757	198,519
住民税等減税補てん債	1,794,725	—	349,173	18,414	2,143,898
臨時財政対策債	43,526,575	4,365,808	3,218,012	315,093	42,378,779
退職手当債	2,210,000	—	650,000	42,962	2,860,000
第三セクター等改革推進債	2,396,100	—	342,300	8,457	2,738,400
合計	93,505,275	7,590,308	8,625,509	819,291	94,540,476

（注）　償還元金には、同和更生資金貸付金償還金5万9千円を含む。　　（資料：財政課）

市債の年度末残高は、前年度末に比べ10億3,520万1千円(1.1%)減の935億527万5千円となった。

なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は499億7,870万円で、前年度に比べ21億8,299万7千円(4.2%)の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1　概　　要

（単位：千円・%）

項目＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
予算現額　A	101,689,026	△9,732,112	△8.7	111,421,138	107,852,746
支出済額　B	95,681,968	△11,505,125	△10.7	107,187,093	103,354,255
翌年度繰越額	2,289,717	1,886,834	468.3	402,883	1,444,792
不用額　C	3,717,341	△113,821	△3.0	3,831,162	3,053,699
執行率　B／A	94.1	△2.1	—	96.2	95.8
予算現額に対する不用額の率　C／A	3.7	0.3	—	3.4	2.8

支出済額は956億8,196万8千円で、前年度に比べ115億512万5千円(10.7%)の減となり、予算現額に対する執行率は94.1%。予算現額から支出済額と翌年度繰越額22億8,971万7千円を差し引いた不用額は37億1,734万1千円、予算現額に対する不用額の率は3.7%となった。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については18億8,683万4千円(468.3%)の増となり、執行率は2.1ポイントの減、予算現額に対する不用額の率は0.3ポイントの増となった。

歳出の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	構成比	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
1 議会費	514,249	0.5	△21,422	△4.0	535,671	520,931
2 総務費	9,032,822	9.4	△586,864	△6.1	9,619,686	10,550,624
3 民生費	50,286,539	52.6	2,131,778	4.4	48,154,761	47,332,631
4 衛生費	7,984,564	8.3	△716,944	△8.2	8,701,508	9,116,421
5 労働費	194,859	0.2	17,164	9.7	177,695	169,812
6 産業費	751,404	0.8	△329,080	△30.5	1,080,484	769,345
7 土木費	7,959,286	8.3	△1,565,822	△16.4	9,525,108	10,268,720
8 消防費	2,087,531	2.2	22,408	1.1	2,065,123	2,186,408
9 教育費	7,414,619	7.8	△10,187,145	△57.9	17,601,764	12,153,639
10 公債費	9,456,095	9.9	△267,882	△2.8	9,723,977	10,285,724
諸支出金	—	—	△1,316	皆減	1,316	—
歳出合計	95,681,968	100.0	△11,505,125	△10.7	107,187,093	103,354,255

歳出が前年度に比べ115億512万5千円(10.7%)の減となったのは、主に学校園施設耐震化事業終了等により教育費で101億8,714万5千円(57.9%)、公共下水道事業会計繰出金の減少等により土木費で15億6,582万2千円(16.4%)の減となったことによる。

2 款別決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	527,789	514,249	97.4	0	13,540	2.6
27年度E	550,295	535,671	97.3	0	14,624	2.7
増減(D-E)F	△22,506	△21,422	0.1	0	△1,084	△0.1
増減率F/E	△4.1	△4.0	—	0.0	△7.4	—

支出済額は5億1,424万9千円で、前年度に比べ2,142万2千円(4.0%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金553万9千円、需用費314万8千円、旅費208万6千円などである。

第2款　総　務　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	9,993,867	9,032,822	90.4	63,970	897,075	9.0
27年度E	10,194,152	9,619,686	94.4	97,623	476,843	4.7
増減(D-E)F	△200,285	△586,864	△4.0	△33,653	420,232	4.3
増減率F/E	△2.0	△6.1	—	△34.5	88.1	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
総　務　費		9,032,822	△586,864	△6.1	9,619,686	10,550,624
項別	(1 総務管理費	7,522,193	△308,448	△3.9	7,830,641	9,042,045
	(2 徴税費	693,461	△28,577	△4.0	722,038	756,913
	(3 戸籍住民基本台帳費	598,729	△40,415	△6.3	639,144	497,288
	(4 選挙費	117,626	△107,719	△47.8	225,345	149,828
	(5 統計調査費	26,291	△110,416	△80.8	136,707	42,172
	(6 監査委員費	65,441	4,408	7.2	61,033	60,130
	(7 土地取得事業特別会計繰出金	9,081	4,303	90.1	4,778	2,248

支出済額は90億3,282万2千円で、前年度に比べ5億8,686万4千円(6.1%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費3億1,566万1千円、職員手当等5,290万8千円、賃金1,579万5千円、財政管理費の積立金2億4,699万3千円、財産管理費の工事請負費3,956万円、自治推進費の工事請負費1,499万6千円、負担金、補助及び交付金1,409万2千円、戸籍住民基本台帳費のうち負担金、補助及び交付金2,418万3千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は、次のとおりである。

（継続費）

（単位：千円）

項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
(1 総務管理費	竹渕コミュニティセンター整備事業	38,300	37,685	615	615	—

（繰越明許費）

（単位：千円）

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
(3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム整備事業	42,899	—	21,433	21,466
	個人番号カード交付事業	20,456	—	20,456	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度
			増減	増減率	
(1 総務管理費					
一般管理費	人件費	4,949,020	△222,745	△4.3	5,171,765
財政管理費	積立金	204,075	169,808	495.5	34,267
財産管理費	工事請負費	530,665	456,301	613.6	74,364
人権コミュニティセンター費	工事請負費	—	△61,570	皆減	61,570
龍華複合施設整備事業費		—	△639,107	皆減	639,107
(4 選挙費					
参議院議員通常選挙費		60,633	60,633	皆増	—
府知事選挙費		—	△50,731	皆減	50,731
市議会議員及び市長選挙費		—	△61,305	皆減	61,305
(5 統計調査費					
基幹統計調査費		11,549	△91,275	△88.8	102,824

第3款　民　生　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	52,982,585	50,286,539	94.9	1,194,817	1,501,229	2.8
27年度E	49,901,042	48,154,761	96.5	19,577	1,726,704	3.5
増減(D-E)F	3,081,543	2,131,778	△1.6	1,175,240	△225,475	△0.7
増減率F/E	6.2	4.4	—	6,003.2	△13.1	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
民　生　費		50,286,539	2,131,778	4.4	48,154,761	47,332,631
項別	(1 社会福祉費	9,320,530	1,243,895	15.4	8,076,635	7,871,721
	(2 児童福祉費	17,552,591	1,122,215	6.8	16,430,376	15,414,273
	(3 生活保護費	13,937,104	△77,514	△0.6	14,014,618	14,944,094
	(4 災害救助費	330	△410	△55.4	740	260
	(5 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,352,846	△180,215	△5.1	3,533,061	3,400,949
	(6 介護保険事業特別会計繰出金	3,156,235	31,378	1.0	3,124,857	2,966,909
	(7 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,966,903	△7,571	△0.3	2,974,474	2,734,425

支出済額は502億8,653万9千円で、前年度に比べ21億3,177万8千円(4.4%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金2億9,149万2千円、認定こども園整備事業費の公有財産購入費5,851万8千円、介護保険事業特別会計繰出金の繰出金2億5,103万1千円、生活保護費のうち扶助費の扶助費2億3,027万9千円、社会福祉費のうち障がい福祉サービス費の負担金、補助及び交付金8,548万4千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
(1 社会福祉費	地域密着型サービス拠点整備費補助金	123,830	—	123,830	—
	小規模福祉施設スプリンクラー等設置費補助金	23,754	—	23,754	—
	高齢者施設等防犯対策強化事業費補助金	2,210	—	2,210	—
	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	1,045,023	—	1,045,023	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度
			増減	増減率	
(1 社会福祉費					
障がい福祉サービス費	委託料	143,823	△318,423	△68.9	462,246
	負担金、補助及び交付金	4,791,385	520,870	12.2	4,270,515
	扶助費	959,041	326,528	51.6	632,513
	償還金利子及び割引料	80,729	80,729	皆増	—
高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費		915,087	915,087	皆増	—
臨時福祉給付金給付費		281,317	△227,978	△44.8	509,295
(2 児童福祉費					
児童福祉総務費	負担金、補助及び交付金	1,895,979	△97,369	△4.9	1,993,348
	積立金	6,175	△94,811	△93.9	100,986
認定こども園整備事業費		1,414,445	1,414,445	皆増	—
子育て世帯臨時特例給付金給付費		—	△117,557	皆減	117,557
(3 生活保護費					
生活保護総務費	償還金、利子及び割引料	77,677	74,739	2,543.9	2,938
扶助費		13,491,242	△112,880	△0.8	13,604,122

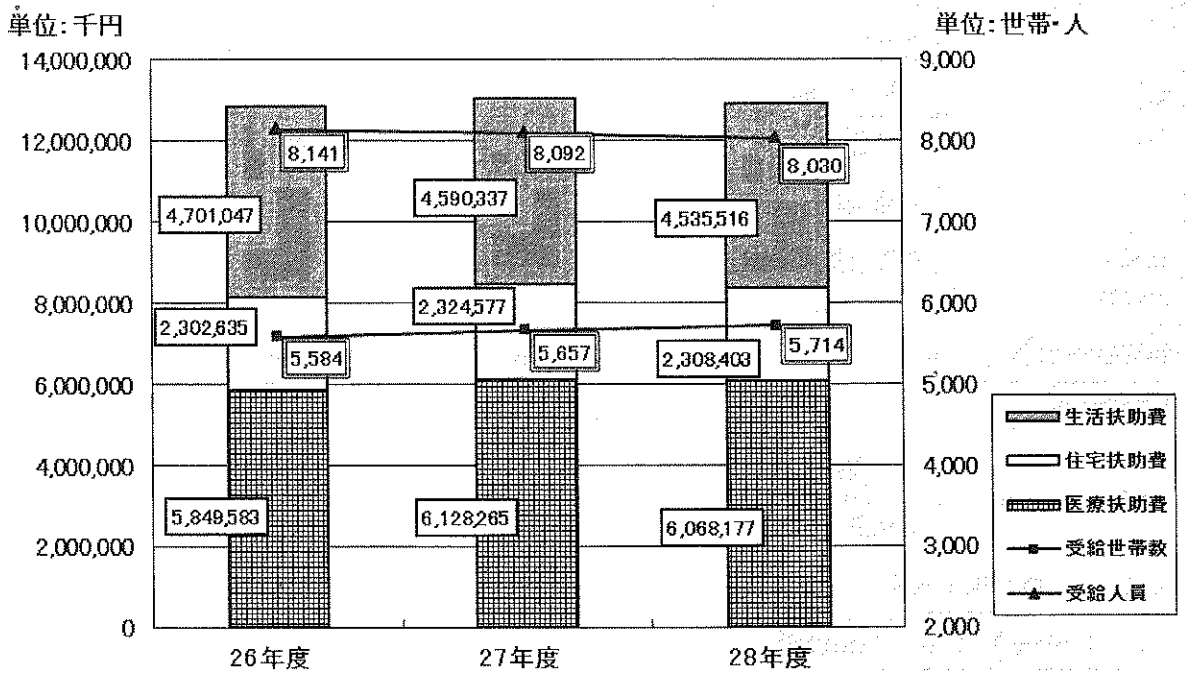
扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	年度／主な内容	28年度	対前年度		27年度	26年度
			増　減	増減率		
扶助費	生活扶助費	4,535,516	△54,821	△1.2	4,590,337	4,701,047
	住宅扶助費	2,308,403	△16,174	△0.7	2,324,577	2,302,635
	医療扶助費	6,068,177	△60,088	△1.0	6,128,265	5,849,583
生活保護受給世帯数（世帯）		5,714	57	1.0	5,657	5,584
生活保護受給人員（人）		8,030	△62	△0.8	8,092	8,141

（資料：生活福祉課）

扶助費の主な内容、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款　衛　生　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	8,280,328	7,984,564	96.4	0	295,764	3.6
27年度E	9,032,948	8,701,508	96.3	11,815	319,625	3.5
増減(D-E)F	△752,620	△716,944	0.1	△11,815	△23,861	0.1
増減率F/E	△8.3	△8.2	—	皆減	△7.5	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
衛　生　費		7,984,564	△716,944	△8.2	8,701,508	9,116,421
項別	(1保健衛生費	2,887,653	4,583	0.2	2,883,070	2,943,825
	(2清掃費	3,576,148	△281,696	△7.3	3,857,844	4,067,740
	(3病院事業会計繰出金	1,404,296	△396,767	△22.0	1,801,063	1,945,950
	(4水道事業会計繰出金	116,467	△43,064	△27.0	159,531	158,906

支出済額は79億8,456万4千円で、前年度に比べ7億1,694万4千円(8.2%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、清掃費のうち塵芥処理費の負担金、補助及び交付金6,031万7千円、保健衛生費のうち公害健康被害補償費の扶助費4,843万8千円、市民保健費の委託料3,281万9千円、予防費の委託料2,802万7千円などである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度			28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度
(2清掃費						
	清掃総務費	工事請負費	—	△72,277	皆減	72,277
	塵芥処理費	負担金、補助及び交付金	782,992	△135,348	△14.7	918,340
	し尿処理費	人件費	142,726	73,861	107.3	68,865
		委託料	274,026	△148,785	△35.2	422,811

第5款 労 働 費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	200,509	194,859	97.2	0	5,650	2.8
27年度E	194,944	177,695	91.2	10,361	6,888	3.5
増減(D-E)F	5,565	17,164	6.0	△10,361	△1,238	△0.7
増減率F/E	2.9	9.7	—	皆減	△18.0	—

支出済額は1億9,485万9千円で、前年度に比べ1,716万4千円(9.7%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、労働諸費のうち労働福祉費の需用費129万4千円、負担金、補助及び交付金112万2千円などである。

第6款 産 業 費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	824,291	751,404	91.2	42,264	30,623	3.7
27年度E	1,201,308	1,080,484	89.9	54,838	65,986	5.5
増減(D-E)F	△377,017	△329,080	1.3	△12,574	△35,363	△1.8
増減率F/E	△31.4	△30.5	—	△22.9	△53.6	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
産業費		751,404	△329,080	△30.5	1,080,484	769,345
項別	(1 農業費	198,060	16,602	9.1	181,458	179,328
項別	(2 商工費	553,344	△345,682	△38.5	899,026	590,017

支出済額は7億5,140万4千円で、前年度に比べ3億2,908万円(30.5%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の委託料569万8千円、負担金、補助及び交付金557万6千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
(1 農業費	玉串川沿道整備事業	42,264	—	42,100	164

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度
			増減	増減率	
(2 商工費					
商工振興費	委託料	64,723	△292,870	△81.9	357,593

第7款 土木費

（単位：千円・%）

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
28年度D	8,460,360	7,959,286	94.1	316,592	184,482	2.2
27年度E	9,761,983	9,525,108	97.6	127,406	109,469	1.1
増減(D-E)F	△1,301,623	△1,565,822	△3.5	189,186	75,013	1.1
増減率F/E	△13.3	△16.4	—	148.5	68.5	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
土木費		7,959,286	△1,565,822	△16.4	9,525,108	10,268,720
項別	(1 土木管理費	507,969	△97,824	△16.1	605,793	568,467
	(2 道路橋りょう費	994,751	△219,456	△18.1	1,214,207	1,263,961
	(3 河川費	357,489	△31,304	△8.1	388,793	424,226
	(4 都市計画費	1,345,336	256,956	23.6	1,088,380	1,705,887
	(5 公共下水道事業会計繰出金	4,352,265	△1,357,433	△23.8	5,709,698	5,670,380
	(6 住宅費	401,476	△116,761	△22.5	518,237	635,799

支出済額は79億5,928万6千円で、前年度に比べ15億6,582万2千円(16.4%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金の負担金、補助及び交付金7,953万9千円、

道路橋りょう費のうち道路橋りょう新設改良事業費の補償、補填及び賠償金961万4千円、委託料542万6千円、都市計画費のうちＪＲ八尾駅周辺整備事業費の委託料829万3千円、土木管理費のうち土木総務費の職員手当等646万1千円、住宅費のうち住宅管理費の需用費627万1千円、住宅整備費の工事請負費611万円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
(2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	25,700	—	25,559	141
(4 都市計画費	近畿大学との連携による地域活性化事業	72,712	—	57,455	15,257
	大阪外環状線鉄道整備促進事業	81,536	—	81,500	36
	曙川南地区土地区画整理補助事業	136,644	—	136,548	96

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度
			増減	増減率	
(1 土木管理費					
土木管理事務所費	工事請負費	—	△61,926	皆減	61,926
(2 道路橋りょう費					
道路橋りょう新設改良事業費	工事請負費	222,037	△114,747	△34.1	336,784
(4 都市計画費					
公園緑地整備事業費	工事請負費	100,428	△52,946	△34.5	153,374
	公有財産購入費	255,000	240,243	1,628.0	14,757
曙川南地区土地区画整理補助事業費		134,532	112,543	511.8	21,989
ＪＲ八尾駅周辺整備事業費	工事請負費	—	△81,336	皆減	81,336
(6 住宅費					
住宅整備費	工事請負費	170,210	△70,891	△29.4	241,101

第8款　消　防　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	2,127,905	2,087,531	98.1	0	40,374	1.9
27年度E	2,161,290	2,065,123	95.6	37,810	58,357	2.7
増減(D-E)F	△33,385	22,408	2.5	△37,810	△17,983	△0.8
増減率F/E	△1.5	1.1	—	皆減	△30.8	—

支出済額は20億8,753万1千円で、前年度に比べ2,240万8千円(1.1%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、消防費のうち常備消防費の職員手当等2,216万2千円などである。

第9款　教　育　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
28年度D	8,450,040	7,414,619	87.7	672,074	363,347	4.3
27年度E	18,457,987	17,601,764	95.4	43,453	812,770	4.4
増減(D-E)F	△10,007,947	△10,187,145	△7.7	628,621	△449,423	△0.1
増減率F/E	△54.2	△57.9	—	1,446.7	△55.3	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
教　育　費		7,414,619	△10,187,145	△57.9	17,601,764	12,153,639
項別	(1教育総務費	2,030,418	△9,972,772	△83.1	12,003,190	6,784,417
	(2小学校費	1,737,440	256,931	17.4	1,480,509	1,395,557
	(3中学校費	673,997	57,277	9.3	616,720	752,937
	(4幼稚園費	662,958	△24,018	△3.5	686,976	721,714
	(5社会教育費	1,184,692	△212,020	△15.2	1,396,712	1,223,029
	(6保健体育費	1,125,114	△292,543	△20.6	1,417,657	1,275,985

支出済額は74億1,461万9千円で、前年度に比べ101億8,714万5千円(57.9%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、小学校費のうち学校建設費の工事請負費9,122万1千円、委託料3,073万6千円、教育総務費のうち小・中学校施設規模適正化推進事業費の委託料1,594万3千円、工事請負費972万8千円、中学校費のうち教育振興費の扶助費1,060万1千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
(2 小学校費	施設整備事業	133,334	—	133,111	223
(3 中学校費	施設整備事業	538,740	—	537,603	1,137

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度
			増減	増減率	
(1 教育総務費					
事務局費	人件費	797,946	△121,271	△13.2	919,217
教育振興費	負担金補助及び交付金	183,845	△66,346	△26.5	250,191
学校園施設耐震化事業費		—	△6,245,202	皆減	6,245,202
小・中学校施設規模適正化推進事業費		564,805	△3,513,042	△86.1	4,077,847
(2 小学校費					
小学校管理費	需用費	465,572	△85,395	△15.5	550,967
学校建設費	工事請負費	633,412	339,492	115.5	293,920
(5 社会教育費					
生涯学習センター管理費	工事請負費	518	△55,629	△99.1	56,147
図書館資料充実基金造成費		—	△132,972	皆減	132,972
(6 保健体育費					
学校給食費	工事請負費	9,586	△114,573	△92.3	124,159
	備品購入費	9,528	△88,917	△90.3	98,445

第１０款　公　債　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度D	9,736,206	9,456,095	97.1	0	280,111	2.9
27年度E	9,854,776	9,723,977	98.7	0	130,799	1.3
増減(D-E)F	△118,570	△267,882	△1.6	0	149,312	1.6
増減率F/E	△1.2	△2.8	—	0.0	114.2	—

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
公　債　費		9,456,095	△267,882	△2.8	9,723,977	10,285,724
目別	元　金	8,625,450	△164,384	△1.9	8,789,834	9,275,178
目別	利　子	830,645	△103,498	△11.1	934,143	1,010,546

支出済額は94億5,609万5千円で、前年度に比べ2億6,788万2千円(2.8%)の減となった。

第１１款　予　備　費

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

（単位：千円）

年度	28年度	27年度	26年度
1　議会費	—	—	—
2　総務費	3,532	737	93
3　民生費	6,751	—	92
4　衛生費	—	—	—
5　労働費	—	—	—
6　産業費	—	—	—
7　土木費	3,186	6,957	9,797
8　消防費	1,021	—	1,888
9　教育費	364	3,284	2,446
10　公債費	—	—	—
合　計	14,854	10,978	14,316

本年度の予備費の充用額は1,485万4千円で、前年度に比べ387万6千円(35.3%)の増となった。

主な充用先は、民生費のうち児童福祉総務費の委託料635万円、総務費のうち人事管理費の旅費204万2千円及び委託料149万円、土木費のうち交通対策費の需用費318万6千円などである。

諸支出金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	 C／A
28年度D	—	—	—	—	—	—
27年度E	1,391	1,316	94.6	0	75	5.4
増減(D-E)F	△1,391	△1,316	—	0	△75	—
増減率F/E	皆減	皆減	—	—	皆減	—